

一九世紀後半のアメリカ中西部に

おける移民入植者の人口分布

——中西部の農村労働市場と関連させて——

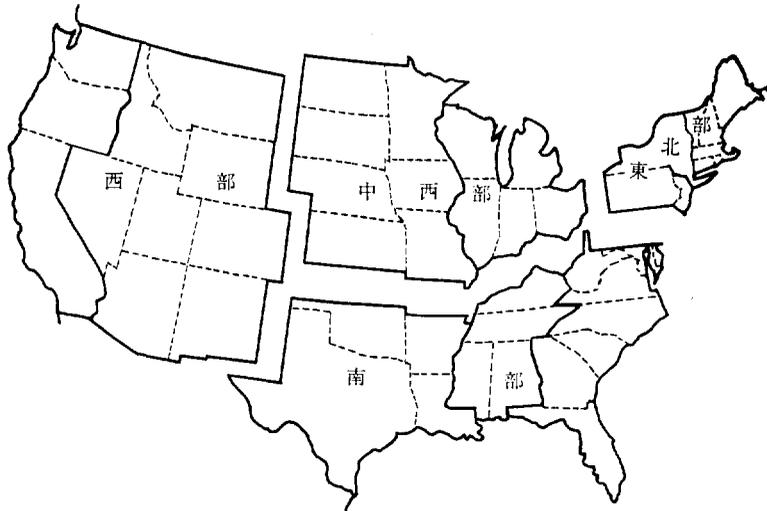
小澤健二

- 一、はじめに
- 二、一九世紀後半のアメリカ中西部における移民入植者の人口分布
 - (一) 移民流入とアメリカの人口動向
 - (二) 中西部への移民流入と人口動向
 - (三) 中西部における出身国別移民の人口分布上の特質
- 三、中西部の農村労働市場の動向
 - (一) 農場経営者になるための経済的条件
 - (二) 農業貸銀と農業労働者の動向
 - (三) 西北中部におけるドイツおよび北欧系移民の農業就業動向
- 四、おわりに

一、はじめに

南北戦争後、一九世紀末までの三十数年間は、周知のように中西部への入植活動の進展とともに、新たにこの地が農業地域として開発され、発展し、——それにしたがってアメリカ農業全体の地域再編が進展し——、中西部に高生産性の家族農場が生み出されることによって、現在まで続く先進農業国、アメリカの原型が形成される時期に

一九世紀後半のアメリカ中西部における移民入植者の人口分布



第1図 アメリカの地域区分

相当していた。

こうした中西部（アメリカの地域区分については第一図参照）における農業発展を生み出し、可能にした条件は何であったろうか。いうまでもなく、肥沃で広大な農地に恵まれ、折から開発されつつあった各種の農業機械も労働力不足のなかで急速に普及し、この結果、旧世界のヨーロッパでは想像もできないような大型機械で装備された経営規模の大きな家族農場が創出されたこと、しかも、イギリスを中心とするヨーロッパの先進資本主義諸国、およびアメリカの東北部における急激な工業発展によって、これら市場向けの穀物や畜産の需要も急激に増大し、穀物の生産や家畜の飼養に重点を置いた中西部の農業発展は市場面からも可能になり、促進されたこと、などによっていた。

しかし、これらの諸条件だけでは、中西部における高生産性家族農場の創出に支えられた、急激な農業発展を説明できるものではない。このことは、同様な条件のもとに置かれていたアルゼンチンなどのラテン・アメリカ諸国の場合と対比

させてみれば、直ちに明らかになることである。⁽¹⁾

中西部の農業発展を可能にした重要な一つの条件として、ヨーロッパからの移民入植者としてこの地域の農業開発に従事した中西部農民の人的資質にも焦点をあてなければならぬのである。冬は極寒で、夏は灼熱の地であるという典型的な大陸性気候に特徴づけられた中西部のきびしい自然条件のなかで、しかも、その多くは人跡未踏の原野を短期間に開発し、家族農場を作り出すには並大抵でない刻苦勦励がフロンティア農民に要請され、また個々のフロンティア農民の社会的紐帯を強める農村コミュニティ⁽²⁾、各種農民組織の形成、発展が中西部の農業発展にとって不可欠なものであったことは容易に想像できるからである。

しかし、中西部各地の農業発展に際して移民入植者が果たした、いわゆるヒューマン・ファクターとしての役割評価、それ自体を研究課題とするのはあまりに漠たるものにとどまっているだろう⁽³⁾。こうした課題に応えるためにはさまざまな領域からの接近が必要となろう。筆者の関心に即しただけでも、中西部へ入植した移民はその出身地域や国別にみてどのような地域、国からのものが多数を占め、彼らの農民としての資質はいかなるものであったか、また、おのおの移民集団ごとに中西部で農村コミュニティなり、農民組織がいかに形成、組織化され、こうした社会組織は地域ごとの農場経営の発展にどのように寄与したか、さらに、それぞれに出身地域を異にする移民の中西部への流入・入植は、当時の中西部のどのような農村労働市場のあり方のなかで可能となり、また、逆に移民の当地への流入・入植活動は農村の労働市場にどのような構造的変化を生み出したか、などの問題を指摘することができるのである。⁽⁴⁾

しかし、このような一九世紀後半のアメリカ農業および農村の発展に係わるさまざまな社会・経済的問題に關す

る研究は、私見のかぎりでは日本においてはまだ緒についたばかりの状況といつてよいだろう⁽³⁾。こうした研究動向をふまえ、本稿では上記の問題関心をさらに絞つて、一九世紀後半の中西部各州における出身地域・国別にみた移民入植者の人口分布上の特質を当時における農村労働市場の動向と関連させて考察することにする。もちろん、この問題の考察は、それ自体で中西部の農業発展に際して果たしたヒューマン・ファクターの評価といった冒頭に述べた課題の解明に直ちにつながるものではなからう。しかし、これはそのための一つの前提研究となるばかりか、さきに指摘した中西部における農村コミュニティ、農民諸組織がいかにして組織化され、しかも、その過程で農村コミュニティなり、各種の農民組織に賦与された社会的特性はいかなるものであつたかなどを知るうえでも必要な研究課題といつてよいであらう。

そこで本稿では二でまず、センサス、移民局の統計資料に主として依拠しながら一九世紀後半のアメリカへの全体としての移民の流入動向を時系列的に概観し、そのうえで、中西部の人口動向とこの地域への移民流入との関連、さらに中西部各州ごとの出身地域、国別の移民入植者の人口分布とその特質を検討する。次に三で一九世紀後半の中西部の農村労働市場の特質について考察する。この場合、ヨーロッパからの移民が中西部に入植し、農場経営者として自立できるための経済的可能性がどの程度存在したか、当時の中西部農村の経済的状态のなかで農業労働者の態様なり、移民入植者の農業就業形態はどのようなものであつたか、などにとくに重点を置くことにした。

なかでも、中西部でも入植活動が遅れた西北中部では農業就業者の多くは、本文でみるように北欧系、ドイツ系移民で占められていたが、何故にこうした傾向が現出したかを、移民入植者の資質と西北中部の農村労働市場のあり方から検討することにした。このため、中西部の農村労働市場のあり方をテーマに掲げながらも、それは中西部

の全域についてというよりも、南・北ダコタ、ミネソタ州など西北中部のいくつかの州に限定せざるをえなかったこと、前もって断つておへんことによつて。

- (注一) ラテンアメリカ諸国における農業発展との比較でみれば、もちろん、ホームステッド法などによつて移民入植者による農地取得が比較的、自由に保障されていたという、アメリカの土地制度も中西部の農業発展を支える重要な条件であったことはいうまでもないだろう。この点については、例えば、Marion Clawson, *The Land System of the United States*, Chap. 13, Univ. of Nebraska Press, 1968 (小澤健一訳『アメリカの土地制度』第二三章、大明堂、一九八一年)を参照。
- (2) アメリカにおける農村コミュニティの概念の解釈については、すでに古典となつてゐるが、C. J. Galpin, *Social Anatomy of an Agricultural Community*, Agricultural Experiment Station of the University of Wisconsin, Research Bulletin 34, 1915 May が優れてゐる。

(3) *おなじうしたテーマでのアメリカにおける最新の研究論文としては、Theodore Saloutos, "The Immigrant Contribution to American Agriculture", *Agricultural History*, Vol. 50, No. 1, 1976 January がある。この論文は、一九世紀前半から一九六〇年代までを、地域としてはアメリカ全域をそれぞれ対象とした包括的な内容であり、また、カンザス州への硬質冬小麦がクリミア半島からロシア系移民によつて持ち込まれた、ことなど移民がアメリカでの農法改良にどのように寄与したかにも言及されている。この論文については、また、本文の該当する部分で言及することにしよう。

(4) こうした問題は、これまでの筆者の研究テーマ、すなわち一九世紀後半の中西部における農民運動の展開をさらに深化させるには、出身地域、国別にみた移民入植者の農民運動なり農民組織への参加にどのような特徴が見出され、その結果、こうした農民運動がどのような社会的特性を有するにいたつたかなどの問題を究明しなければならぬとの個人的な価値判断にもとづいている。グレンジ運動やポピュリスト運動の農民運動の中心となつた主体の性格については、日本でも平野氏などにより、鋭意、研究が進められているが(平野孝「グレンジャー運動とコーン・ベルト」、『史学雑誌』第七五巻第三号、同「カンザス・ポピュリスト」、『アメリカ研究』第七巻など)、上記の視点からの研究はほとんど行なわれていないからである。しかし、グリーン・バック運動を例にとつても、北欧系移民が多い地域での運動は最も活発だったのに対し、同じような経済的条件を有する地域でも、ドイツ系移民が中心の地域では、概して運動は盛り上がりなかつた

(Paul Kleppner, "The Greenback and Prohibition Parties", in Schlesinger ed., *History of U.S. Political Parties*, Vol. II, pp. 1558-1559) ことなどを考えると、出身国別にみた移民の農民運動への参加動向の検討は、当然重要な研究課題であることが分るであろう。なお、この時期を対象とした上記のテーマでのアメリカにおける実証研究としては、F. C. Duebke, *Immigrants and Politics: Germans of Nebraska, 1880-1900*, Univ. of Nebraska Press, 1965 があり、多くの興味深い事実が叙述されている。例えば、ネブラスカ州のカウンティレベルでは出身国別の移民ごとに同一の投票傾向がみられ、また、ドイツ移民の場合にはその属する宗派によって支持政党が異なり、カンソリッタは民主党を、ルーテル派以外のプロテスタントは共和党を支持する傾向が強かったとされる。

(5) 一九世紀後半のアメリカ農業に関する日本での研究は、農民層分解を中心とするものが多いが、この場合でも、宮川氏(宮川淳「二〇世紀初頭におけるアメリカ農業の階級構造 (1)(2)」「オイコノミカ」第二巻第三・四号、第四巻第一・二号)、室谷氏(室谷哲「一九世紀末期アメリカ北部における『農民層分解』——統計分析の視座をめぐって——」、『経済と経済学』第五三号)などの研究を除くと当時の中西部の農村労働市場のあり方に視点を向ける研究は非常に少ない。もっとも、アメリカの西部フロンティアにおける社会形成の原理に関しては岡田氏による秀れた研究レビュー(岡田泰男「アメリカ西漸運動の社会史的考察」、『社会経済史学』第四一卷第四号所収)があり、多くの示唆を与えてくれる。

また、移民に関する本格的な研究は森氏(森杲『アメリカ資本主義論』、ミネルヴァ書房、一九七六年)、野村氏(野村達朗「移民労働者の流入とアメリカ労働運動」、愛知県立大『紀要』第二号、一九六七年など)などのものを除くと皆無といった状況であるといつてよいだろう。アメリカおよび日本での移民史研究の動向についても、岡田泰男「移民とアメリカ経済史」(社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』、有斐閣、昭和五九年)参照。

二、一九世紀後半のアメリカ中西部における移民入植者の人口分布

(一) 移民流入とアメリカの人口動向

一九世紀のアメリカにおける人口趨勢上の特徴は、統計的に把握できるようになった一七九〇年から一九世紀末

第1表 アメリカの人口推移（センサス調査年次ごとの）

	人 口 総 数	増 加 数	増 加 率
	人	人	%
1790	3, 929, 214
1800	5, 308, 483	1, 379, 269	35. 1
1810	7, 239, 881	1, 931, 398	36. 4
1820	9, 638, 453	2, 398, 572	33. 1
1830	12, 866, 020	3, 227, 567	33. 5
1840	17, 069, 453	4, 203, 433	32. 7
1850	23, 191, 876	6, 122, 423	35. 9
1860	31, 443, 321	8, 251, 445	35. 6
1870	38, 558, 371	7, 115, 050	22. 6
1880	50, 155, 783	11, 597, 412	30. 1
1890	62, 622, 250	12, 466, 467	24. 9
1900	75, 568, 686	12, 946, 426	20. 7

出所：12th Census of the U. S., Vol. I, Population, 1900, p. xx.

注. 人口総数はアラスカ、ハワイを含まない。

までを通して、他の先進資本主義諸国に比べると、その人口増加率が際立って高いことである。このなかで一九世紀後半の人口趨勢は、母数となる人口が次第に増大してきたために、その伸び率は時期を下るに於て次第に低下するようになったものの、人口の絶対的増加数は前半期をはるかに上回り、史上、有数の人口増加期に相当していた。一八〇〇〜一八五〇年にアメリカの人口は五三二万人から二三一九万人へと一七八八万人増加したのに対し、一八五〇〜一九〇〇年には二三一九万人から七五五七万人へと五二三八万人も増大し、センサス調査年次の一〇年ごとの人口増加率を一貫して二〇%を上回っていたからである（第1表）。

もちろん、こうした一九世紀後半の人口増加は主としてヨーロッパからの移民の急増によるものである。それゆえ、一九世紀後半のアメリカへの移民流入の動向とその特質とをまづ確認することから始めよう。⁽¹⁾

アメリカへの移民流入数は、一八五〇年代から急増するようになるが、それ以降、一八九〇年代を除くと一九世紀後半

第2表 アメリカへの移民の流入数
(10年ごとの, 1820~1910年)
(単位: 千人)

		移民流入者数
1820~	30	152
31~	40	599
41~	50	1,713
51~	60	2,598
61~	70	2,314
71~	80	2,812
81~	90	5,247
91~	1900	3,688
1901~	10	8,795
合 計		27,919

出所: *12th Census of the U. S., Vol. I, op. cit., p. cii. Report of the Immigration Commission, Vol. 3, Distribution of Immigrants 1850~1900 p. 5.*

で移民流入数は三六九万人へと一旦、減少した後、二〇世紀初頭の爆発的な移民の増加につながって行く(第2表)。
これを移民の出身地域・国別にみるとどのような特徴が見出されたであろうか。一九世紀にはアメリカへの移民は主としていまだヨーロッパに限定されていたが、このうち、一八八〇年代まではアイルランド、イギリス、ドイツ、オランダ、それに北欧諸国からの移民が中心であった。しかし、一八八〇年代から増え始めたポーランド、ハンガリー、イタリア、ロシア、さらにギリシアなどの南・東欧からの移民は、一八九〇年代になるとイギリスを含む北・西欧からの移民数をはるかに凌駕するようになる。^③前者の時期の移民が、周知のように、いわゆる旧移民であり、後者がいわゆる新移民である(第3表)。^④

を通じて、概ね、時期を経るにしたがって増加傾向を辿っており、とくに八〇年代にはブーム的ともいえる移民の増加がみられた。すなわち、一八五〇と六〇年には、一八二一と五〇年までの移民流入総数二四六万人を上回る二六〇万人にのぼる大規模な移民がアメリカに流入するようになったが、その後、南北戦争期の一八六〇年代には二二一万人に減少した移民の流入数は、七〇年代には二八一万人に再び増加し、さらに八〇年代には七〇年代の二倍にも達する五二五万人の移民がアメリカへ流入したからである。そして、一八九〇年代には不況の影響

第3表 出身地域別移民流入者の割合

(単位：%)

	北・西 ヨーロッパ	南・東 ヨーロッパ	ヨーロッパ 合計	その他	合計
1820～ 30	87.0	2.9	89.9	10.1	100.0
31～ 40	92.5	1.1	93.7	6.3	100.0
41～ 50	95.9	0.3	96.2	3.8	100.0
51～ 60	94.6	0.8	96.5	4.5	100.0
61～ 70	88.5	1.5	89.9	10.1	100.0
71～ 80	73.7	7.1	80.8	19.2	100.0
81～ 90	72.0	18.3	90.3	9.7	100.0
91～1900	44.8	52.8	97.5	2.5	100.0
1900～ 10	21.8	71.9	93.7	6.3	100.0
合計	58.0	34.2	92.3	7.7	100.0

出所：Report of the Immigration Commission, Vol. 3, op. cit., p. 12.

もつとも、より詳しくいうと旧移民のなかでも一八二〇～五〇年代まではアイルランドからの移民が最も多く、この時期の移民全体のほぼ四〇%を占めていたが、移民全体に占めるアイルランド移民の割合は七〇年以降には急速に低下するようになる。これに対し、一九世紀前半から着実に増加していたドイツ、イギリスからの移民は五〇年代以降、八〇年代までほぼ一貫して増え続け、とくに八〇年代にはドイツ移民が急増し、アメリカへの移民全体の三〇%弱をドイツからの移民が占めるようになったのである。⁽⁶⁾ところが、九〇年代になるとドイツ、イギリス、北欧、カナダからの移民流入数は八〇年代に比べるとかなり減少するようになってくる。

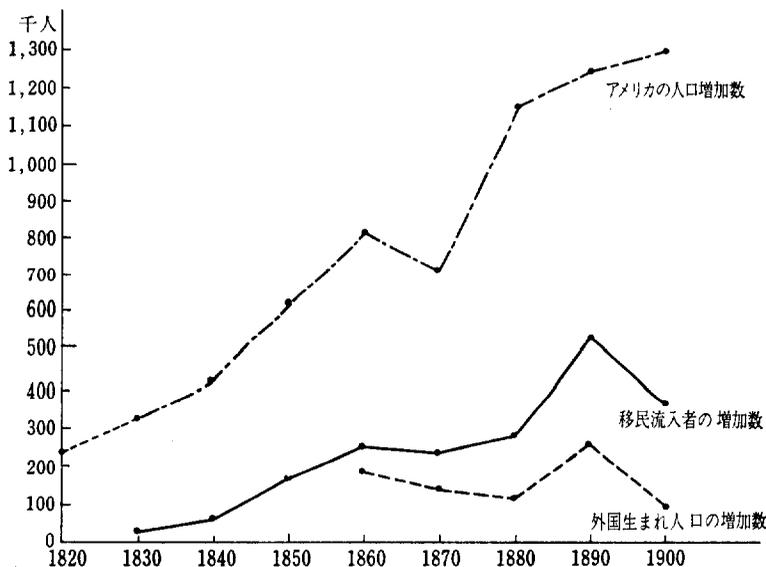
一方、イタリア、ロシア、ポーランドなどからの新移民も八〇年代になるとその増加が顕著になるが、とくに九〇年代には上記三カ国からのアメリカへの移民流入数は一八五万人と八〇年代の九三万人のほぼ二倍と、その急増ぶりが目立ったのである。こうしてみると、出身地域・国別にみたアメリカへの移民の流れは、その前半と後半とではその様相を異にしていたが、

第4表 移民の流入数と外国生まれ人口の増加数との関係(1850~1900年)

	移民の登録流入者数	外国生まれ人口の増加数	移民流入者に占める外国生まれ人口の増加数の比率
	千人	千人	%
1850~ 60	2,649	1,894	71.5
60~ 70	2,370	1,429	60.3
70~ 80	2,812	1,113	39.6
80~ 90	5,247	2,570	49.0
90~1900	3,688	1,092	29.6

出所：12th Census of the U. S., Vol. I, *op. cit.*, p. ci.

Report of the Immigration Commissions, Vol. 3, *op. cit.*, p. 410.



第2図 アメリカにおける人口、移民流入者、外国生まれ人口のそれぞれの増加数(10年間ごとの)

出所：12th Census of the U. S., Vol. I, *op. cit.*, p. xx, p. cii.

Report of the Immigration Commission, Vol. 3, *op. cit.*, p. 12.

一九世紀後半に限ってみても、その動向に変化がみられ始めるのは八〇年代に入ってからのものであり、それがより明確になるのが九〇年代からであるといえるのである。

このように一九世紀後半でも、時期によってアメリカへの移民の流入数とその出身地域・国の構成も異なっていたが、こうした移民のうち、どれだけがアメリカに定住し、労働力化するようになったのかが次に問題である。いわゆる移民流入による人口増加への寄与率の問題である。⁽⁷⁾

これを見るために、移民の流入数（移民としての登録者数）とアメリカにおける外国生まれ人口の推移とを対比させてみよう。⁽⁸⁾ 時期によって両者の間に大きな乖離がみられるのである。第4表および第二図に示されるように、一八七〇年代を例外として移民のアメリカへの定住率は時期を下にしたがって低下している。すなわち、一八五〇年代の七二%（当該一〇年間の移民登録者のうち、外国生まれ人口としてセンサスで集計されているものの比率）から、六〇年代の六〇%、七〇年代の四〇%へと低下した後、八〇年代の四九%へと一時的に反転し、九〇年代にはさらに三〇%へと急落しているからである。移民のアメリカへの定住率は一九世紀後半の五〇年間のうちに実に二分の一以下に低下したことになる。

このため、八〇年代について移民登録者数が多かった九〇年代には、外国生まれ人口の増加数は一九世紀後半を通じて最低になっていた。一八九〇〜一九〇〇年には三六九万人の移民がアメリカに流入しながら、ここを居住地に定めた者は一〇九万人ほどにすぎなかったのである。⁽⁹⁾ このことは、一八七〇年代の時期を措くと、イギリス、ドイツ、北欧諸国からの移民が中心であった旧移民の時期から東・南欧からの新移民の比重が増加するにしたがって、定住性という点からみると不安定な移民の比重が、すなわち「出稼ぎ型」移民が次第に増大していったことを意味

していた。⁽¹⁰⁾

このように一九世紀後半でも、時期によってヨーロッパからの移民の出身地域・国が異なり、それに応じて定住率にも差異が生じていたが、こうした移民はアメリカのなかでもどこに主として居住地を求めていたであろうか。この点は、アメリカの地域ごとにみた外国生まれ人口の推移によって知ることができるであろう。

まず、一八五〇年には外国生まれ人口の五九%が北部大西洋岸に、三九%が中西部に集中していた。移民の居住地として中西部の比重が増加傾向にあったものの、一九世紀前半にはアイルランドからの移民の比重が高く、しかも彼らは主として東北部の都市に集中していたこともあって、移民の居住地としては東北部がまだその中心地となっていたのである。ところが、一八八〇年までに中西部における外国生まれ人口は北部大西洋岸におけるものを上回るようになり、アメリカに居住する外国生まれ人口の四四%が中西部に集中するようになった。一八五〇〜一八〇年には外国生まれ人口の増加数だけみると、その五一%が中西部に集中しており、移民の過半は中西部に居住するようになったのである。

しかし、八〇年代以降になるとアメリカに流入した移民のうち東部に居住するものの比率が再び多くなり、九〇年代以降になると流入した移民の大都市への滞留傾向は決定的になる。⁽¹¹⁾ 八〇年代には中西部での外国生まれ人口の増加数は一一四万人と北部大西洋岸の一〇七万人をまだわずかながら上回っていたものの、一八九〇〜一九〇〇年になると、北部大西洋岸における外国生まれ人口は八七万も増加しているのに対し、中西部ではその数は一〇万人弱と極端に減少し、アメリカ全体での外国生まれ人口の増加の大部分、すなわち八〇%は北部大西洋岸に集中していたからである(第5表)。

第5表 外国生まれ人口の増加数の地域別割合

(単位：%)

	1850~60	60~70	70~80	80~90	90~1900
アメリカ全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北部大西洋岸	36.9	34.8	26.4	41.8	80.1
中西部	47.1	55.3	52.4	44.5	9.0
南部大西洋岸	3.0	0.3	0.7	1.3	0.7
中南部	4.9	0.2	3.7	1.9	3.3
西部	8.0	9.4	16.8	10.5	6.9

出所：Report of the Immigration Commission, Vol. 3, op. cit., p. 413.

なお、ここで注意しておきたいことは、南部、なかでも南部大西洋岸地域では一八六〇年代以降、外国生まれ人口はほとんど増加していないことである。一八六〇と一九〇〇年にはアメリカ全体でみた外国生まれ人口のわずか一%未満しかこの地域に居住していないからである。このことは南北戦争後、旧南部にはヨーロッパからの移民はほとんど流入しなかったことを意味していた。

このように、一八五〇年代から南北戦争期をはさんで七〇年代から八〇年代までの、イギリス、ドイツ、北欧をその出身地とする旧移民の多くは、その入植の経路は必ずしも定かではないものの、最終的には中西部に居住地を求め、当地における人口増となって吸収されていった。対照的に、一八八〇年代から次第に増加し、九〇年代には一挙に急増する、南・東欧からの新移民は、旧移民のなかでもアイルランドからの移民の場合と同様に、その大部分が東北部の大都市に滞留する構造となっていたのである。

しかもこの新移民は、すでにみたようにアメリカへの定住率が低く(II出身国への還流率が高く)、定住性の点で極めて不安定な「出稼ぎ型」移民だった。この新移民の「出稼ぎ型」性格は、移民のなかで男性の比率が高く、単身者で移住してきたものの比率が旧移民の場合に比べて、はるかに高かったことから推察できよう。⁽¹²⁾とくに、イタリア移民の場合、アメリカへの移民が始まる以

前からヨーロッパの他の諸国やアルゼンチン、ブラジルなどへ「季節を限つての」移民が多く、こうした「出稼ぎ型」の伝統がアメリカへの移民の際にも継承されていたとみられるのである。⁽¹³⁾

このように移民のアメリカへの定着性（労働力化率）とその定住地も旧移民と新移民とはその様相を大きく異にしていたが、一八八〇年代前後まではヨーロッパからの移民の中西部への定住傾向が強く、しかも、その移民の中心はアメリカへの定着率が高い旧移民だったという事実を、繰り返しになるが、まず確認しておこう。そして、一九世紀後半の、とくにほぼ八〇年代までは定着率の高い旧移民の過半が中西部に流入し、この地に居住地を求めたことは、この時期に中西部がアメリカのなかで最大の人口急増地域で、しかも移民による人口比率が最も高い地域であったという事実と符合するのである。

注(一) アメリカの歴史は移民の歴史でもあるが、日本においては移民に焦点をあてたアメリカ史研究はすでに言及したように非常に少ない。そのなかで、一九世紀後半から二〇世紀初頭にかけてアメリカへの移民の流入とそれが労働市場の動向に与えた影響を説明したものと、ときに指摘した森氏による研究（森果「移民と労働市場の編成」、『アメリカ資本主義史論』、昭和五年所収）が存在している。本文の内容も森氏が紹介している事実と一部、重複しているが、ただし、ここでは氏が論及されていない中西部に関連した特徴的な事実をなるべく要約的に指摘することに努めよう。

また、移民の流入は彼らによるフロンティアの開発と結びついてターナー説の有力な根拠となり、アメリカ経済の発展のダイナミズムを説明する要因として強調される傾向が既述が強かったといつてよい。しかし、コクレンも紹介するように教育水準の低い移民の大量流入はアメリカの労働力の質の低下をまねき、アメリカにおける効率的な労使慣行の形成、発展を妨げてきたばかりでなく、地域社会を構成する成員の責任意識の欠如を生み出し、必ずしもアメリカ社会、経済の発展にプラスに作用してはいないという評価も強まってきた（Thomas C. Cochran, "The Paradox of American Economic Growth", *Journal of American History*, Vol. LXI, 1975, pp. 925-942. など）。この考えは、本文に後に紹介するよう
な新移民を排撃する際の通俗的な見解とも共通するものであるが、コクレンの場合にはこの移民とフロンティアの存在

を結びつけ、これらが緊密な経済社会の形成をむずかしくさせ、その結果、アメリカの経済成長を阻害してきた面が強いとしている点に新味があるといえよう。

こうした一九世紀後半から二〇世紀初頭にかけての移民の大量流入がアメリカ経済の発展、とくにその経済成長にどのように寄与したか、に関する評価の問題は確かに重要なものである。しかし、小稿ではそこにまで立ち入る用意がないことをまぎもって断っておこう。

- (2) イギリス系移民に限定すると、アメリカへの移民の流入者数はアメリカの景気循環とはほぼ軌を一にして変動している。アメリカが好況の際には移民の流入が増加し、不況の際には逆の現象がみられるからである (R. T. Berthoff, *British Immigrants in Industrial America*, Harvard Univ. Press, 1953, pp. 6-8)。このため、後にみる一八七〇年代に移民の定着率が低下する現象も七〇年代のアメリカの不況が大きく影響しているものと考えられる。もっとも、M. A. ジョーンズはこうしたアメリカの景気動向とイギリスからの移民の流出とが対応していたか、どうかは疑問だとしていることにも留意してほしい (Malin A. Jones, "The Background to Emigration From Great Britain", in Donald Fleming & Bernard Bainlyn eds., *Perspectives in American History*, 1973, pp. 29-30)。

- (3) 一八四一〜一九〇〇年のヨーロッパからの移民流出者の推定数は二二八六万八千人となつた (Charlotte Erickson, *Emigration From Europe, 1815-1914*, Adam & Charles Black, 1976, p. 27)。この期間におけるアメリカ合衆国へのヨーロッパからの移民流入者総数は一六九五万八千人であったから、ヨーロッパからの移民のほぼ七五%がアメリカ合衆国へ向かったことが分るのである。

なお、一九世紀にヨーロッパからアメリカ大陸へ大規模な移民流出を生み出した社会・経済的条件は巨視的にいうと、一八世紀末から一九世紀後半にかけてヨーロッパでの人口が未曾有に急増し、人口圧の現象がみられたこと、また船舶の改良により大西洋航路での渡航費が一九世紀前半から後年にかけて大幅に下落したことも移民の急激な流出を可能にする一条件となつた。この点については Malin A. Jones, *op. cit.*, pp. 3-18 及び Philip Taylor, *Distant Magnet, European Emigration to the U.S.A.*, Harper & Row Publishers, 1971, pp. 42-51 を参照。

- (4) 旧移民と新移民との区別とその説明については I. A. Hourwich, *Immigration and Labor*, G. P. Putnam's Sons, 1912, pp. 61-81 が便利である。また M. A. Jones, *American Immigration*, Univ. of Chicago Press, 1960, pp. 177-191 一九世紀後半のアメリカ中西部における移民入植者の人口分布

179も参照。さらに、旧移民、新移民という分類ではないが、ヨーロッパ諸国からのアメリカへの移民流出を北・西ヨーロッパ諸国と南・東ヨーロッパ諸国とからのものに分けて、それぞれの地域からの移民流出を具体的に論じたものとしてPhilip Taylorの前掲書Chapter 1, 3が役に立つ。

同書によると、とくに一八八〇年以降、急増するようになった東ヨーロッパ諸国からのアメリカへの移民流出は、ここでの人口急増と経済的窮乏化とが、その直接的な原因となっていたが、ハンガリー、ルーマニア、および、バルカン諸国の国々では民族の構成が複雑であり、その結果、これらの地域では激しい人種対立もこの時期にみられ、そのことも、これらの地域からアメリカへの移民流出を促す大きな要因になっていたという(*ibid.*, pp. 51-64)。

(5) *12th Census of the U. S., Vol. I, Population, 1900*, p. clxxii. また一八五〇年には外国生まれ人口の九三%がアイランド、イギリス、カナダ、およびドイツからの移民で占められていた。

(6) *ibid.*, p. cii.

(7) 移民による人口純増は、移民流入者数マイナス流入後の死亡者数マイナス移民の母国への還流者数となるが、さらに移民の結婚、出産による人口増もあるために移民の人口増への正確な寄与効果は算出がむずかしい。一九世紀後半の移民流入者数と外国生まれ人口との関係については、*Reports of the Immigration Commission, Vol. 3, Distribution of Immigrants 1850-1900*, pp. 409 ff. を参照。

(8) すぐ前の注で言及したように、「もちろん、当該期間をとっても移民のなかでもアメリカに流入後、死亡する者も多かったために、移民の流入者数と外国生まれ人口との比較が直ちに移民の定住率を正確に示すものではないが、その一応の目安とはなるだろう。

(9) 例えば、一八九一〜一九〇〇年にはイタリアからの移民は六五万人に達していたが、一八九〇〜一九〇〇年にアメリカにおけるイタリア生まれ人口の増加数は三〇万人にとどまっていた(*12th Census of the U. S., Vol. I, op. cit.*, p. cii, p. clxxii)。

(10) もっとも旧移民のなかでもアイランド出身者の場合には、七〇、八〇年代になるとその流入者数に比べて人口増加数が極端に少なくなっており、母国への還流者数の比率が高かったことが推定できる。このため、この時期になるとマイルランド系移民も新移民とともに「出稼ぎ型」性格を強く共有していたとみてよい(*Reports of the Immigration*

Commission, Vol. 3, op. cit., p. 417.

また、一九世紀のイギリスからのアメリカ合衆国あるいはカナダへの移民をみると、ほぼ一八七〇年代を境にイギリス移民の性格にも変化がみられるという。すなわち、七〇年代までは移民としては、当時の急激な経済発展にともなう社会的変動のなかで、その社会的地位がおびやかされるようになった社会階層、すなわち、何がしかの資産を有した中間層で、新大陸での新たな人生に賭けるものが多かったが、七〇年代以降になると、社会的にみるとより低い社会階層のもので、一時的な経済的機会を求めるものが多く、南・東欧からの場合と同様な「新移民」の性格を共有していたといわれる (M. A. Jones, *op. cit.*, pp. 90-93)。

そして、経済的にみると慮まれていない、こうした社会階層のものが移民として流出しやすくなったのは、前述したように渡航費が一九世紀後半には大幅に下落したことが大きく寄与していたのである。

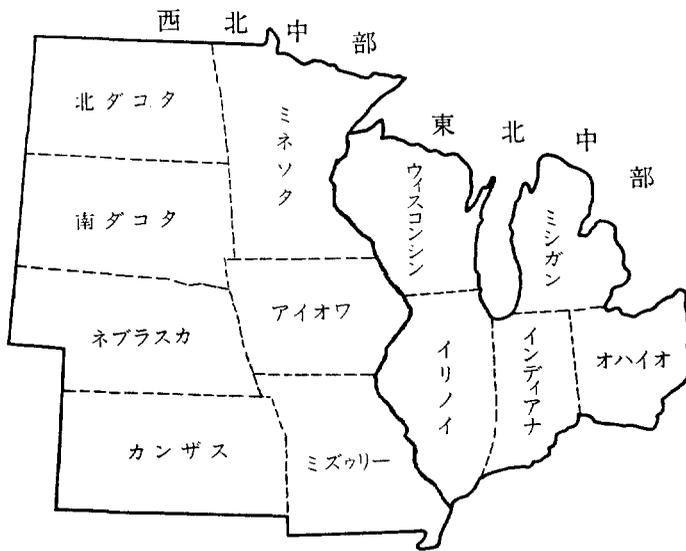
(11) 一九〇〇年でみると、アメリカにおけるロシア生まれ、イタリヤ生まれ、アイルランド生まれ人口のうち、そのそれぞれ、七五%、六三%、六二%がアメリカの主要一六〇都市に居住してゐた (*12th Census of the U.S., Vol. I, op. cit., p. clxxvi.*)。

(12) 旧移民の場合、妻を母国に残して渡航した移民者数の割合は、いずれの出身国でも5%未満にすぎないのに対し、イタリヤ、ギリシヤからの移民の場合にはその割合はそれぞれ、三三%、七五%とはるかに高くなっている (*Reports of the Immigration Commission, Vol. 1, Abstract of Reports, pp. 495-460.*)。

(13) G. M. Stephenson, *A History of American Immigration*, Russell & Russel Inc., 1904, p. 64.

(二) 中西部への移民流入と人口動向

センサスで中西部における人口が統計的に始めて登場するのは一八〇〇年のことであるが、この一八〇〇年における中西部の人口は五万人強とアメリカの人口全体のわずか1%ほどを占めるものにすぎなかった。ところがその後、中西部における人口は極めて急激に増加していった。すでに一八五〇年までに人口は五四〇万人に達し、アメ



第3図 中西部の地域区分

リカの人口全体の二三%におよび、南部大西洋岸地域の人口を上回るようになっていたのである。⁽¹⁾

もっとも、この中西部は通常、さらに東北中部と西北中部とに分けることが多いが(第三図)、なかでも入植活動が一九世紀の比較的早期から進む東北中部と、それが遅れる西北中部とは人口趨勢のうえで明らかに差異がみられる。一九世紀初頭から進行し始めたオハイオ、インディアナ、イリノイ州などの東北中部への入植活動は三〇年代以降さらに活発化し、ミズーリー州を含めた東北中部の人口は一八三〇〜五〇年に一六一万から五二〇万へと約三・二倍も急増していた。⁽²⁾一方、西北中部の人口はアイオワ州を中心として増加していたが、それでも一八五〇年にも二〇万人程にとどまっていたからである。しかも中西部全域をとってみると、一九世紀前半よりもその後半以降の人口の伸びがはるかに顕著であった。一八五〇〜一九〇〇年に中西部の人口は全体では五四〇万人から二六三三万人へとほぼ五倍に増加し、そ

第6表 中西部の東北中部、西北中部のそれぞれにおける人口の推移

(単位：千人)

	東北中部	西北中部
1790	0	0
1800	51	0
10	292	0
20	859	0
30	1,610	0
40	3,308	43
50	5,205	198
60	8,109	993
70	10,846	2,135
80	13,375	3,989
90	16,157	6,253
1900	19,092	7,241

出所：D. B. Dodd & W. S. Dodd, *Historical Statistics of the U. S., 1790-1970, Vol. II, —The Midwest* 各州の集計より。

注. なお、通常、ミズウリー州は西北中部に含まれるが、ここでは、その立地上の条件、入植活動がこの地では西北中部のなかでは例外的に早期に進んでいたこと、などから東北中部に加えてある。

のアメリカ全体の人口に占める比率も二三%から三五%へと急上昇したからである。このうち、東北中部の人口は一八三〇と一六〇年までに六五〇万人、六〇と一九〇〇年には一〇九八万人、それぞれ増加し、一九〇〇年には一九〇九万人にまで達していた(第6表)。

一方、ミズウリー州を除くとミネソタ、アイオワ、カンザス、ネブラスカ、南・北ダコタ州からなる西北中部に人口が流入するようになるのは一八四〇年代に入ってからであるが、一八五〇年でもこの地域の人口はさきにみたように二〇万人ほどにとどまっていた。東北中部に比べるとここへの入植活動はほぼ四〇年間も遅れ、しかも人口が本格的に増加するのは南北戦争後の一八六〇年代に入ってからのことである。しかし、西北中部への入植活動は東北中部への場合よりもさらに短期間に集中的に進行した。一八六〇と一九〇年に人口は九九万人から一挙に六二五万人へと六倍以上に増加し、なかでも八〇年代だけで二三〇万人もの人口増がみられた。いかに人口増がドラスチックに進展したかが分るだろう。

そして、一八九〇年以降になると折からの農業不況の深化のなかで入植活動も一頓

第7表 中西部における本国生まれおよび外国生まれ人口の推移

(単位：千人)

	1850	1860	1870	1880	1890	1900
本国生れ人口	4,754	7,554	10,638	14,447	18,350	22,175
外国生れ人口	650	1,543	2,333	2,917	4,060	4,158
合計	5,404	9,097	12,971	17,364	22,410	26,333

出所：9th Census of the U. S., Vol. I, Population, 1870, p. 299.
12th Census of the U. S., Vol. I, op. cit., 1900, p. xcix.

據し、人口の伸び率もそれまでに比べるとはるかに低下するようになる。九〇年代には東北中部の人口は二九三万人も増加しているのに対し、西北中部の人口増は九九万人にとどまっていたからである。このことは、すでに内部に工業都市が発展しつつあった東北中部と異なり、純然たる農業地域にとどまっていた西北中部においてのほう、九〇年代の農業不況の過程で人口の伸びもより強く強く制約されるようになったことによるものであり、また、八〇年代にブーム的な入植活動、人口急増がみられたことの反動であったとも考えられよう。

ところで、(一)で考察したように一九世紀後半の一八八〇年代までは、アメリカへの移民の過半は中西部に居住地を求めていた。そこで、移民一世、すなわち外国生まれの者が中西部において、しかもその地域ごとどの程度の人口増加に寄与していたかを次に簡単に検討しておくことにしよう。

資料が得られる一八五〇年で見ると、中西部の人口五四〇万のうち、その八八%の四七五万人が本国生まれであった(第7表)。一九世紀前半の中西部への入植活動の大部分はアメリカの本国生まれの人々によって遂行されたものであったのである。ところで、一八七〇年でも中西部の人口一二九七万のうち本国生まれの者が一〇六四万人と全体の八二%を占め、本国生まれ人口の比率は依然として高かった。しかし、この時点では本国生まれ人口のなかでも、両親、またはその一方が外国生まれの者、す

なわち移民Ⅱ世が相当に大きな比重を占めていたのである。

一八七〇年に中西部の移民Ⅱ世は四六九万人と本国生まれ人口の四四%を占め、これに外国生まれの者、すなわち移民Ⅰ世を加えると総人口の五四%にも達していた。このため、この時期までの中西部における人口増の過半は移民に起因するものと推定してよいだろう。こうした移民の流入が中西部の人口を直接に急増させる傾向は、すでにみたように移民の過半が中西部に定住地を求め一八八〇年代いっぱいまで続いていた。一八七〇〜一九〇年に中西部の人口は九三八万人増加したが、このうち移民Ⅰ世が一七三万人、移民Ⅱ世が四九三万人、それぞれ増加し、両者を合わせると中西部の人口増の七一%に達していたからである。⁽³⁾

そして、容易に想像できるように七〇〜九〇年には中西部のなかでも人口がより急激なテンポで増加した西北中部のほうに移民流入による人口増がより顕著であった。この時期のミズウリー州を除いた西北中部の人口増加、四〇八万人のうち、実に七六%が移民Ⅰ世と移民Ⅱ世によるものであった。⁽⁴⁾しかし、一八九〇〜一九〇〇年になると中西部の人口増のうち移民Ⅰ世によるものの比率はそれまでと比べるとはるかに小さくなり、人口増加の構成のうちでも八〇年代までとは様相を大いに異にするようになっていくのである。⁽⁵⁾

このように、一八八〇年代までは西北中部でより顕著だったとはいえないものの、概して中西部全域で移民とそのⅡ世の急増が人口の急速な増加を生み出す主要因となっていたが、この人口動向を農村部と都市部に分けてみるとそこにはどのような特質をわれわれは見出すことができるであろうか。

中西部に居住する外国生まれ人口は一八五〇〜一七〇年に一六八万人、一八七〇〜一九〇〇年には一八三万人ほどそれぞれ増加していたが、この外国生まれ人口の居住地を人口二万五千人以上の都市部とそれ以外の地域（農村

部)とに分けてみると、都市部における外国生まれ人口は一八七〇〜一九〇〇年に六二万人から一五五万人へと九三万人ほど増加していた。一方、農村部における外国生まれ人口は同期間に一七二万人から二六一万人へとその増加は八九万人ほどであり、一八七〇〜一九〇〇年についてみると中西部では都市部と農村部とは外国生まれ人口の増加数はほぼ等しくなっている。

しかし、時期をさらに細分化してみると分るように、七〇〜八〇年までは外国生まれ人口は農村部により多く居住地を求めていたが、世紀末になるにしたがって中西部でも、外国生まれ人口は都市部により集中するようになっていくのである。すなわち、一八七〇〜八〇年には中西部での外国生まれ人口の増加数、五八万人のうち、その約七五%強、すなわち四四万人は農村部によるものであった。ところが、一八八〇〜一九〇〇年に都市部での外国生まれ人口は七八万人増加したのに対し、農村部でのその人口増は四六万人にとどまっており、さらに農業不況が深化した九〇年代には都市部での外国生まれ人口の増加数一七万五千人に対し、農村部では逆に八万人の純減となっていたからである。⁽⁶⁾

さらに総人口に占める外国生まれ人口の比率を都市部と農村部のそれぞれについて比べると、都市部の総人口に占める外国生まれ人口の割合は一八七〇〜一九〇〇年に三七〜二五%の間で推移しており、七〇年代以降ほぼ一貫して農村部のほぼ二倍の比率になっている。⁽⁷⁾このため、中西部では移民は他の地域においてよりも、より多く農村部に定住する傾向を示していたものの、それでも移民は都市部に滞留する傾向が世紀末には時期を追うにしたがつて強まっていたことが分る。なかでも鉄道網が集中し、中西部の最大都市として一九〇〇年にはニューヨーク市に次いで多数の人口を有したシカゴでは、そこでの人口に占める外国生まれのもの比率は三五%と東北部の大都市

に次いで高く、しかも移民Ⅱ世の人口比率ではアメリカで最も高い都市の一つになっていた。⁽⁸⁾

こうした移民の居住地の選好傾向は、ある意味で全国的な趨勢を反映している。すでにみたように一八〇年代以降の移民は、それまでの中西部へより強く定住地を求める動きから東部の大都市へ再び集中する傾向を強め、中西部に流入する移民の絶対数が急減していたからである。世紀末になるにしたがつて次第に移民を吸収できなくなった中西部の農村部でも、移民の居住地としては明らかに農村部から都市部へ比重が移っていったのである。こうした状況のなかで、中西部の各地域・州ごとの出身国・地域別にみた移民人口の構成にはさらにどのような特徴が見出されたかを、次に考察しよう。

注(1) 地域別にみた一八五〇年でのアメリカの人口は、北部大西洋岸が最大で八二七万人とアメリカの全人口の三七%を占めていたが、ついで中西部の人口が多く、南部大西洋岸の人口は四六八万人と中西部の人口より七二万人ほど少なかった(9th Census of the U.S., Vol. I, Population, 1870, p. 299)。

(2) なかでも、中西部の東端に位置するオハイオ州では一九世紀初頭から人口増が目立つのに対し、インディアナ、イリノイ州の場合、入植活動の活発化による人口増は一八三〇年代以降、次第に顕著となる。一八五〇年にはこの三州にミズウリー州を加えた四州に中西部の人口の八〇%以上が集中していた(*ibid.*, p. 299)。

(3) 12th Census of the U.S., Vol. I, *op. cit.*, p. clxxxii.

(4) 中西部でも北側に位置するウィスコンシン、ミネソタ、北ダコタ州では外国生まれの人口比率がとくに高く、なかでも北ダコタ州の場合、その比率は一九〇〇年に三五%とアメリカで最高となっている(*ibid.*, p. civ)。

(5) 例えば、一八九〇～一九〇〇年に中西部の人口は一五%ほど増加しているが、このうち外国生まれの人口増は二四%にとどまっていた(*ibid.*, p. xcix)。

(6) Reports of the Immigration Commission, Vol. 3, *op. cit.*, pp. 452-455.

(7) *ibid.*, pp. 452-453.

一九世紀後半のアメリカ中西部における移民入植者の人口分布

(8) シカゴにおける外国生まれ人口としては中西部全体でみた場合と同様にドイツ生まれの者が多かったが、次いでマイルランド生まれも多数を占めていた (*12th Census of the U.S., Vol. I, op. cit., p. clixix*)。なお、シカゴのマイルランド移民の場合には折から発展しつづつあった食肉加工業に就業するものも多かったが、食肉加工業における就業は一八八六年のストライキ以降、ポーランドおよびポーヘミア移民に代替されていっただといわれる (*R. A. Clemens, The American Livestock and Meat Industry, The Ronald Press Co., 1923, pp. 667-689*)。

また、シカゴの場合、人口全体に占める移民Ⅱ世の人口の割合が高かったことが特徴である。一九〇〇年で本国生まれ人口の七七%が移民Ⅱ世によるものであり、総人口に占める移民Ⅱ世の割合はアメリカの主要都市でも最高となっていた (*12th Census of The U.S., Vol. I, op. cit., p. cxc*)。

(三) 中西部における出身国別移民の人口分布上の特質

第8表および第四図は一九〇〇年に中西部の各州ごとに白人人口に占めるヨーロッパからの移民人口の比率を、その出身国別にみたものである。この表に示される出身国別移民は移民のⅠ世とⅡ世とをふくんでおり、さらに、Ⅱ世の場合には、その両親か、または親の一方が当該出身国生まれ(父親あるいは母親が当該出身国生まれで、他の一方の親はアメリカ本国生まれのもの)のものであるために、必ずしも純粹に出身国別の移民人口を示すものではない。しかし、移民Ⅰ世の場合、同一国出身者同士が結婚する割合が高かったことから、第8表によって大凡の傾向をわれわれは知ることができよう。⁽¹⁾

中西部への移民の場合、旧移民の比重が高かったことについてはすでに言及したが、なかでも中西部に居住した移民を出身国別にみると、全国でみた場合よりもドイツ、北歐諸国の比率がはるかに大きく、またイギリス、カナ

第8表 出身国別移民の人口構成(1900年)

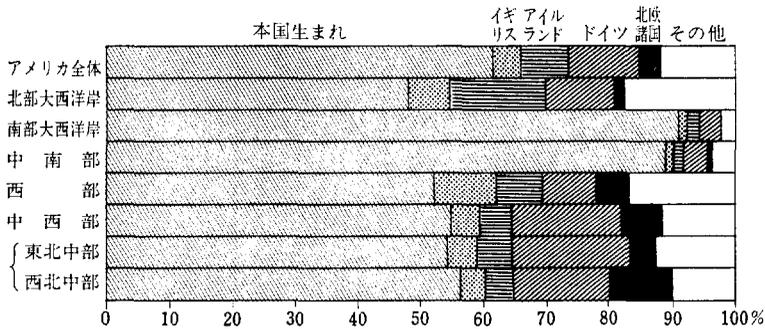
——当該地域および白人総人口に占める構成比——

(単位：%)

	本 国 生 ま れ が ア メ リ カ 生 ま れ 白 人	移 民 I・ II 世 人 お よ び お ま ま そ の 一 方 が ま ま れ 白 人	イ ギ リ ス	ア イル ラ ン ド	ド イ ツ	カ ナ ダ	イ タ リ ア	東 欧 諸 国 (ロ シ ア 含 む)	北 欧 3 カ 国	オ ー ス ト リ ア 、 フ ラ ン ス 、 ス イ ス 、 そ の 他	特 定 で き な い も の
ア メ リ カ 全 体	61.3	38.7	4.5	7.4	11.7	3.1	1.1	2.8	3.3	2.6	2.1
北 部 大 西 洋 岸	48.1	51.9	6.4	15.1	11.2	5.4	2.5	4.6	1.5	2.8	2.6
南 部 大 西 洋 中 部	91.1	8.9	1.3	1.9	3.5	0.2	0.2	0.6	0.1	0.6	0.5
東 部 中 部	54.9	45.1	4.3	5.1	17.6	3.2	0.3	3.4	6.4	2.6	3.0
オ ハ イ オ ナ イ ス コ ン シ ン	54.1	45.9	4.7	5.4	19.1	3.5	0.4	3.8	4.0	2.9	2.1
イ ン デ イ ア ノ ン	65.3	34.7	4.7	5.0	17.3	1.0	0.4	2.5	0.3	3.0	0.5
ミ シ シ ッ ピ ン	79.4	20.6	2.1	2.8	11.5	0.5	0.1	0.8	0.6	1.3	0.9
イ ン シ ン シ ン	48.0	52.0	5.0	7.9	19.9	1.8	0.8	5.6	6.1	2.5	2.4
ウ イ ス コ ン シ ン	42.9	57.1	7.0	4.7	14.9	13.7	0.4	3.1	3.2	5.7	4.4
イ ン シ ン シ ン	28.5	71.5	4.3	4.8	34.5	3.9	0.2	5.8	11.5	3.8	2.7
西 部 中 部	56.3	43.7	3.8	4.5	15.4	2.6	0.2	2.9	10.0	2.2	2.1
ミ シ シ ッ ピ ン	24.5	75.5	3.2	5.3	20.5	4.5	0.2	3.9	29.7	3.3	4.9
ア リ ゾ ナ	56.9	43.1	4.8	5.5	17.2	2.0	0.1	1.6	7.7	2.3	1.9
ミ シ シ ッ ピ ン	74.9	25.1	2.4	4.0	13.6	0.7	0.3	1.0	0.5	1.6	6.2
北 部 中 部	21.1	78.9	4.4	3.7	10.4	12.1	0.2	10.2	30.1	2.0	4.6
南 部 中 部	35.8	64.2	4.8	4.2	14.7	4.3	0.1	5.9	20.6	2.9	1.5
ネ ブ ラ ス カ	52.4	47.6	4.4	4.3	18.2	2.1	0.1	5.8	8.3	2.2	1.3
カ ン ザ ス	71.6	28.4	4.6	3.4	9.3	1.7	0.1	2.5	3.3	2.2	1.3
中 部 西 部	89.2	10.8	1.0	1.4	4.0	0.2	0.5	0.6	0.4	2.4	10.5
西 部	52.2	47.8	9.8	7.2	8.4	3.9	1.7	0.9	5.7	6.5	3.7

出所：12th Census of the U.S. Vol. I, *op. cit.*, pp. cxciv~cxevi.

Report of the Immigration Commission, Vol. 3, *op. cit.*, pp. 513-521 より.



第4図 本国生まれおよび出身国別移民の人口構成比 (1900年)

—地域ごとにみた—

出所: 12th Census of the U. S., Vol. I, *op. cit.*, pp. cxciv-cxcvi.

Report of the Immigration Commission, Vol. 3, *op. cit.*, pp. 513-521.

注: その他には、イタリア、東欧諸国、ロシア、オーストリア、フランス、スイスなどからの移民と、特定できないものを含む。

ダからの移民人口比率も全国をやや上回っていた。対照的にアイルランド、イタリア、ロシアなどからの移民の比率は全国の場合よりも相当に低くなっているのである。

すなわち、移民にもとづく人口（以下、特定しないかぎり移民人口はI、II世を含めたもの）が総人口に占める比率は、中西部では一九〇〇年に四五%であったが、このうち、ドイツ系移民だけで一八%を占めている。スウェーデン、ノールウェイなど北欧諸国系移民も六%を占めていたから、中西部では移民にもとづく人口の過半がドイツと北欧系移民で占められていたことが分る。移民人口としては、その他では、アイルランド、イギリス、カナダ系の移民が多く、全人口に占める比率は、それぞれ五%、四%、三%を構成していた。

このように、中西部での移民人口としては、ドイツ、北欧諸国系移民——とくに前者の——の比重が高かったことが何よりの特質であった。このことは視点を變えて、アメリカのドイツ系移民、および北欧系移民の中西部に居住している者の割合によっても知ることができる。一九〇〇年に中西部に定住するも

第9表 出身国別移民ごとの地域別居住比率（1900年）

（単位：%）

出身国別移民	地域				
	北部大西洋岸	南部大西洋岸	中西部	中南部	西部
イギリス	51.8	2.4	31.0	2.6	12.2
アイルランド	68.9	2.3	21.6	2.0	5.2
フランス	40.6	2.3	29.4	11.2	16.5
ドイツ	33.2	2.7	75.1	0.7	3.1
デンマーク	13.9	0.6	64.9	1.3	19.3
ノールウェイ	6.4	0.3	84.9	0.6	7.8
スウェーデン	23.4	0.4	64.5	1.2	10.5
イタリニア （ポロニア系）	72.7	2.2	11.4	5.4	8.3
ロシア	70.7	2.6	23.9	1.5	1.3
ロシア	65.9	3.9	25.4	2.1	2.7

出所：12th Census of the U.S., Vol. I, op. cit., p. clxxv.

の比率はドイツ系移民の場合で五八%、北欧系移民の場合には七七%という高率を示していたからである。これに対して、イギリス、カナダ、東欧系移民は全国でみた場合とほぼ等しい比率で中西部に分布していたが、中西部の移民人口比率に一定割合を占めていたアイルランド系移民の場合には、全体としては中西部への居住率は小さかったし、同じく東北部に集中する傾向が強かったイタリア系および東欧系の移民人口については、一層、こうした傾向が強かったのである（第9表）⁽²⁾。

もつとも、こうした出身国別にみた移民人口の分布は中西部の各州で一樣というわけではなかった。大湖諸州や南・北ダコタ州など中西部のなかでも北側に位置する地域と、東端に位置するオハイオ、インディアナ州、また南側に位置するミズウリー、カンザス州、さらにはイリノイ、アイオワ州などの中央部では、そこに明らかに差異が認められたのである。

まずウイスコンシン、ミネソタ州などの大湖諸州、および南・北ダコタ州ではとくに人口全体に占める移民人口の比率が高く、なかでもドイツ、北欧系移民の人口比率が高くなっていることが

特徴である。この四州では一九〇〇年に人口のじつに七〇%前後が移民人口で占められ、そのうちウイスクンシン州ではドイツ系移民単独で人口全体の三五%⁽³⁾を、ミネソタ州と北ダコタ州では北欧系移民だけでいずれもほぼ三〇%の人口比を構成しているように、前者が典型的に「ドイツ文化圏」を、後者が「北欧文化圏」を形成していたのである⁽⁴⁾。

一方、オハイオ、インディアナ、ミズウリー、カンザス州さらにネブラスカ州などでは、両親ともにアメリカ本国生まれの人口（以下、本国生まれとする）の人口全体に占める比率が高く、オハイオ州ではその比率は六五%だったが、それ以外ではいずれも七〇%を上回っていた。そして、それらの州では単一の出身国別移民としては、やはりドイツ系移民が最大であり、はやくも一八三〇年代にドイツ移民のオハイオ、インディアナ州への入植活動が活発化しているが、ただ、その人口比率は中西部全部でみた場合よりやや低く、他方でここに居住する移民の出身国も比較的多岐にわたっていたことが特徴である⁽⁵⁾。これに対し、イリノイ、アイオワ州など中西部のほぼ中央に位置する地域への出身国別移民の人口分布は、この北側地域と東側および南側地域との中間的な性格を有していた。移民にもとづく人口比率も、それぞれ五二%、四三%と中西部の平均値に近かったし、移民人口のなかではドイツ系移民の比重が高かったものの（イリノイ二〇%、アイオワ一七%）、一方でアイルランド系移民（八%、四%）、イギリス系移民（五%、五%）も一定の比重を占め、さらに、この両州では北欧系移民の人口比率も、それぞれ六%、八%を占めているというように中西部のほぼ平均値に等しくなっていたからである。

このように中西部のなかでも、それぞれの地域および州ごとに出身国別にみた移民の人口構成は区々様々であったが、こうした地域ごとの出身国別にみた移民人口の分布上の特質は、とくに出身国別にみた移民の入植時期に強

く規定され、さらに気象、風土条件などにも影響されていたと考えられる。中西部の東側に位置するオハイオ、インディアナ州で本国生まれ人口の比率が高かったことは明らかに、この地域への入植活動が早くから進展した結果であり、また、ミズウリー、カンザス州など入植活動が比較的遅れた地域でも本国生まれの人口の比率が相対的に大きかったのは、ミシシッピ溪谷地域への最初の入植はテネシーやケンタッキー州を迂回した南部ルートをとり、最終的にミズウリー州に到達することが多かったというように、⁽⁶⁾ 迂余曲折を経ながらも本国生まれの場合よりはるかに暖な地域へ入植活動を求めがちであったこと、また、南北戦争に従事した本国生まれの者で西部に入植する者はカンザス、ネブラスカ州に集中する傾向が強かったことなども影響していた。⁽⁷⁾

これに対し、中西部の北側地域の場合には、移民の入植時期が遅れたこと、また母国の風土条件への類似性が選ばれて、勢い、ドイツ、北欧諸国からの移民がこの地域に集中したことは間違いない。しかも、ミネソタ、ダコタ州などでは北欧系のなかでも州ごとに特定国からの移民に片寄る傾向が強かったことから、これらの州への移民の流入・入植は出身地ごとに地縁あるいは血縁を通しての集団移民の形をとったことを推察しうる。事実、ウイスクンシン、ミシガン州などの移民入植者の場合、まとまって入植グループを形成したため、特定のタウンシップが特定の出身国移民によって占められることも多かったのである。⁽⁸⁾

ところで、次章の農村の労働市場との関連で前もって言及しておけば、すでに一八九〇〜一九〇〇年に中西部のとくに農村部では、さきにもたように外国生まれの人口は停滞からさらに減少傾向をはっきりと示すようになっていた。だが、こうした傾向は、入植活動が比較的、早く進んでいたオハイオ、インディアナ、ミシガン州など中西部の東側地域と、入植は遅れたが南側に位置したカンザス、ネブラスカ州でより顕著であった。⁽⁹⁾ ミネソタ、ウイス

コンシン、南・北ダコタ州などでは一八九〇〜一九〇〇年に移民の純流入がみられたばかりか、移民二世の人口はこれらの州に加えて、さらにアイオワ、イリノイ州でも顕著な増加がみられたのである。とくに、 Wisconsin、ミネソタ、南・北ダコタ、アイオワ州などでは一八九〇〜一九〇〇年に北欧諸国、ドイツ系移民の二世人口の伸びが目立っていた。⁽¹⁰⁾

ということは、ミネソタ、南・北ダコタ、アイオワの西北部四州と東北中部の Wisconsin 州では、ドイツ、北欧系移民二世を中心に農村の労働力は一八九〇〜一九〇〇年の時期にさえ増大しつづつあったことを意味していた。ヨーロッパからのこの地への移民流入が急減しつづつあった世紀末にも、中西部の農村労働力市場の構造はさらに地域ごとにたちいてみると、そこに相当、大きな差異が見出せるのである。

ところで、中西部ではその地域によって出身国別にみた移民の人口構成、その人口分布が異なっていた事実は、当然、出身国によって移民の就業のあり方が相違していたことを意味するが、この点を次に農業にかかわらせてみておこう。

すでに、移民の場合に、大都市への定住率が高かったのに対し、本国生まれ白人の場合には農村部に居住する比率が高かった事実を指摘しておいたが、そのことは農業への就業率により一層、明確に反映されている。

例えば、一九〇〇年にアメリカの就業人口のうち、農業就業人口の比率は三九%を占めていた。このうち、本国生まれの業者の場合には農業就業率は（この農業就業率は、就業人口に占める農業就業人口の割合を意味する。以下同じ）四七%に達していたのに対し、移民二世の場合には農業への就業率は二一%、二世の場合にも二六%にすぎなかった。

このことは、農業への就業機会は農地保有と密接に関連していたから、移民としてアメリカへ流入し、ここに居住する期間が短いほど農業への就業は困難であり、また、親が農地資産を保有できたかどうかの機会の多少によつてその子弟の農業就業率が大きく影響されていたことを意味する。⁽¹¹⁾ そのことは、移民Ⅱ世のほうが移民Ⅰ世より農業就業率が高かったことにも示されよう。要するに、入植時期、入植条件に規定された農業への参入機会の多少が、本国生まれ、移民Ⅰ、Ⅱ世それぞれの農業就業率の差異を決定する一つの重要な要因となっていたのである。

しかし、たんにそれだけのこともない。出身国別に移民の農業就業志向に明らかに差異が認められるからである。それは、アメリカでの居住期間が長いイギリス系移民よりも、流入の時期が遅れる北欧系移民の方が農業への就業率がはるかに高かったこと、北欧系移民と時期を接してアメリカに流入した南欧系移民の農業就業率が極端に小さかったことに示されている。

例えば、移民Ⅰ世で見ると、一九〇〇年にノールウェイ、デンマーク移民のそれぞれ五〇%、四二%が農業に就業し、またドイツ移民の場合にも農業に就業するものの比率は二七%に達していた。⁽¹²⁾ これに対し、アイルランド移民のⅠ世では農業就業率は一四%、イタリヤ、東欧諸国(ハンガリー、ポーランド、ロシアの三国)からの移民の場合には、農業への就業比率は一〇%未満にすぎなかったのである(第10表)。

さらに、もう一つの特徴は、たんに移民Ⅰ世の農業就業率が出身国別に大きく異なるばかりか、移民Ⅱ世の農業就業率にも大きな差異が存在することである。一九〇〇年という同一時点を見ると、移民Ⅱ世のほうがⅠ世よりも農業就業率が高いことは、すでにみたとおりであるが、このことは移民の出身国をとわず、ひとしなみに該当する趨勢である。しかし、なかでもノールウェイ、デンマーク、スウェーデンなど北欧系の移民Ⅱ世の場合にはⅠ世と

第10表 本国生まれおよび出身国別にみた移民の農業就業率（1900年）

（単位：％）

	移民Ⅰ・Ⅱ世合計	移民Ⅰ世	移民Ⅱ世
本国生まれ 白人	47.3		
出身国別移民	23.3	21.2	25.9
カナダ(イギリス系)	26.2	21.8	30.9
イギリス	22.3	18.1	26.6
フランス	24.6	22.1	26.9
ドイツ	28.0	27.3	28.6
アイルランド	15.3	13.6	16.5
イタリア	6.2	6.0	9.5
ノールウェイ	54.2	49.8	63.0
デンマーク	44.0	42.3	50.3
スウェーデン	32.6	30.2	43.1
ハンガリー	3.5	3.2	9.6

出所：Report of the Immigration Commission, Vol. 28, Occupations of Immigrants, pp. 61-62.

注。ただし、ここでの農業就業率は、就業人口に占める農業就業人口の比率を示している。

比べてその農業就業率がさらに相当に高まっている事実が注目される。ノールウェイ系移民Ⅱ世の農業就業率はⅠ世の五〇％から六三％へ、スウェーデン系移民Ⅱ世の場合にもその比率はⅠ世の三〇％から四三％と大きく上昇しているからである。このことは、とくに北欧系移民の場合には、その子弟にも農業へ就業する志向がさらに強く継承されていたことを物語っている。⁽¹³⁾

このように一九世紀後半の中西部に定住した移民をさらに出身国別にみると、中西部の各州ごとに移民の人口分布は独自性を有していたし、さらに出身国を異にすることによって、移民の農業への就業動向も大いに異なっていた。中西部では、なかでもとくに大湖諸州や南・北ダコタ州、さらにはアイオワ州でも人口全体に占めるドイツ、北欧系移民の比重が高く、しかも農業就業者の過半はこれまで検討してきた数字によっても、これらの国々を出身地とする移民系人口によって構成されていたと考えられるのである。

こうした一九世紀後半の出身国別にみた移民の人口分布によって中西部農村部の労働市場はどのような性格を有するようになり、また逆に、どのような農村労働市場のあり方のなかで、出身国別にみた移民の中西部への流入・入植が可能になったのであろうか。それが次の問題になるだろう。

(1) 注(一) の6点に、*12th Census of the U. S., Vol. I, op. cit., pp. cxc-cxciii* は、移民の場合、同じ出身国同士が結婚する割合が高いという興味深い事実をわれわれに示してくれる。移民二世の人口全体に占める両親同士が同一出身国のものの割合が八〇%となっており、残りの二〇%が両親の一方が当該出身国生まれで、残りの一方が本国生まれとなっている。出身国別にみると移民数が最大であったドイツ移民の場合、ドイツ生まれ同士で結婚するものの割合は移民全体の平均と同一の八〇%となっていたが、新移民の場合には出身国が同じ者同士が結婚する割合はさらに高くなっていた。なお、父親が外国生まれの移民二世は母親が外国生まれの移民二世を数にして一七一万人ほど上回っていたが、これは男性の移民数が女性の移民数を相当に上回っていたことの必然的帰結である。

(2) 第9表からも分るように一九〇〇年にアメリカにおけるイタリヤ生まれ人口の七三%が北部大西洋岸に居住し、中西部に居住するものの比率は三%ほどにすぎず、イタリヤ移民の場合には東部に集中する傾向が強かった (*12th Census of the U. S., Vol. I, op. cit., p. clxxv*)。

(3) ウィスコンシン州にドイツ移民が集中した要因としては、同州を宣伝するドイツ人の活動が活発で、すでに早くからドイツ系の教会、学校などが設立されていたこと、政治的に自由な雰囲気が強かったことなども重要であった (G. M. Stephenson, *op. cit., p. 49*)。なお、ドイツからの移民流出は、一九世紀前半には一八三〇年と四八年の政治的動乱の直後の時期に急増したが、その後、南北戦争中に一時的に移民の流出は途絶した後に、八〇年代に再び急増している。これは海外からの安価な穀物が大量に流入し、ドイツでの農産物価格が急落した時期である。ドイツからのアメリカへの移民が時期ごとどのような社会階層からなり、また、ドイツでもどの出身地域が多かったか、などについては、W. Kohlman & P. Marchalek, "German Immigration to the United States", in Donald Fleming & Bernard Bailyn ed., *Perspective in American History*, pp. 518-541 参照。

(4) Albert B. Faust, *The German Element in the U. S., Vol. I*, Houghton Mifflin Co., 1909, pp. 580-582. 注

一九世紀後半のアメリカ中西部における移民入植者の人口分布

北欧系移民は一八七〇年代までは、ウィスコンシン州に集中したが八〇年代以降はミネソタ州以西により多く入植するようになり、こうした動きに対しては移民を勧誘する州政府機関も影響をおよぼしていった。このことについては、J. C. Blegen, "The Competition of the North-Western States for Immigrants, in Wisconsin Magazine of History, Vol. 3 (1919~20) p. 21 参照。

(5) ナイツ移民の場合、一八三〇年代にはオハイオ、インディアナ州などへ集中して入植し、四五年以降になるとウィスコンシン、マイオマ州への入植が増加する (Theodore Saloutos, "The Immigration Contribution to American Agriculture", *Agricultural History*, Vol. 50, No. 1, 1976 January, p. 50)。

(6) W. E. B. Durrant, Carl O. Saver, "Homestead and Community on the Middle Border", in Howard W. Ottosen ed., *Land Use Policy and Problems in the United States*, Lincoln, 1966, p. 72.

(7) ミズウリー、カンザス州などでは、その交通経路、立地上の条件からして本文で指摘したように南部からの転入者も多かったと推察されるが、カンザス州の場合、とくに南北戦争に従事した軍人の入植者が多く、そのことも同州における出身国別移民の人口構成に影響を与えていたとみられる (*Fact About Kansas*, published by Missouri Pacific Railway Co., 発行年不明, p. 34)。また、ネブラマスカ州における入植農民の経済状態を丹念に叙述した John Hopkin Univ. Studies in Historical & Political Science, *The Condition of the Western Farmer as illustrated by the Economic History of a Nebraska Township*, 1893, p. 305 によると一八八四年にネブラマスカ州のハリソン・タウンシップでは、一五九人の入植者のうち一四人は南北戦争時の軍人であり、これらの退役軍人の場合、入植条件に恵まれていたために定着率が高かったといわれる。

(8) *Report of the Industrial Commission*, Vol. 15, *Immigration*, 1901, p. LIII.

(9) 中西部のなかでも、とくにカンザス、ネブラマスカ州においては、一八九〇〜一九〇〇年に外国生まれ人口ばかりでなく、全体の人口増加の停滞性が目立っており、他の州と明らかに異なる人口趨勢を示している。これは、両州の場合、八〇年代にはとくにブーム的な入植活動が進展したものの八〇年代末から九〇年代初頭には、それが崩壊することになるが、その結果だとみられる。カンザス州において八〇年代に土地ブームがいかに過熱したかの様相については、Hallie Farmer, "The Economic Background of Frontier Populism", *The Missisipi Valley Historical Review*, Vol. 10, No. 9,

(10) 一八九〇〜一九〇〇年に、ウイスコンシン、ミネソタ、南・北ダコタ、アイオワ州における北欧およびドイツ系移民II世の人口は、それぞれ三三%、五六%、三〇%、六二%も増加してゐた (*Report of the Immigration Commission, Vol. 3, op. cit., pp. 512-529* より算出)。なお、イリノイ州の場合にも移民II世人口の増加が目立っているが、この増加の多くはシカゴなどの都市部によつてゐる。

(11) 一九世紀後半のアイオワ州東部のセダーカウンティなど六カウンティについて、そこでの自作農別の農場のあり方が経営主が外国生まれか本国生まれかによつて、また、経営主の年齢階層別によつてどのような差異が見出される事例研究したロダスウェルの研究成果 (*Saddie Cogswell Jr., Tenure, Nativity and Age, As Factors In Iowa Agriculture, 1850-1880, Iowa State Univ., 1975*) がある。これによると、外国生まれの移民のほうに概して小作農として出発するものの比率が高く、また父親が本国生まれのものの方が小作農から自作農へ上昇することがはるかに容易だったとされている。また、五〇〜八〇年には時期を下るにしたがつて小作農の比率が上昇したが、それは本国生まれの農場経営主の息が小作農になるか、あるいは新規に到来した外国生まれの移民が小作農となつてゐたためであり、この結果、とくに本国生まれの小作農の平均年齢が若年化したことが特徴だとされている (*ibid., pp. 28-41*)。しかし、家畜飼養頭数などでは本国生まれと外国生まれの農場経営者の間に差はなく、むしろ後者においてのほうが農業機械への投資も積極的であり、農場の経営規模も大きくなつており (*ibid., p. 53, 78, 119*)、両者間の経済的機会の格差は一般に予想されるようには大きくなく、しかも時期を下るにしたがつて両者間の経済的平等性が達成されていったとされ、コダスウェルの事例研究では外国生まれの移民が農業経営に積極的に取り組むことにより、その経済状態を好転させたと全般的に評価されている。しかし、この場合にもすでに明らかになつてゐるように、外国生まれのものも多くは小作農として出発せざるをえず、自作農になつた際にもその平均年齢は本国生まれの自作農よりも(小作農の場合にはこうした傾向がさらに強まる)相当に高く、農場経営者としては大きなハンディキャップを負つてゐたことは間違いない。

(12) 一九〇〇年で次に農業就業率が高かつたのは、フランス、イギリス、カナダからの移民の場合であり、その農業就業比率はそれぞれ二二%、一八%となつてゐた (*Report of the Immigration Commission, Vol. 28, op. cit., p. 61*)。

(13) 出身国別の、また移民I・II世別の農業就業率については、*ibid., pp. 60-69* を参照。

一九世紀後半のアメリカ中西部における移民入植者の人口分布

三、中西部の農村労働市場の動向

(一) 農場経営者になるための経済的条件

二でみたように一九世紀後半の中西部農業は、本国生まれの労働力に加え、とくに西北中部ではドイツ、北欧諸国からの移民の流入に支えられて発展していった。だが、この場合、中西部における労働市場はどのような特質を有していたのか、また流入する移民を自営農民、入植者として自由に吸収できるような構造になっていただろうか、その点が問題である。この問題は、フロンティアこそアメリカ民主主義の源泉であり、また、中西部のフロンティアが東部の工業労働者や移民に自由な就業機会を与える安全弁の役割を果たし、アメリカ社会の堅実な発展、社会的安定に寄与していたといわゆるターナー学説の当否とも密接に関連しているものなので、この点から検討すること⁽¹⁾⁽²⁾しよう。

このターナー学説の当否は、当時の中西部各地の農村で農地を取得し、さらに農業経営に必要な農機具類など各種の投入財を用意して、農場経営に着手するのどのくらいの資金を要したかが一つの鍵になるう。

これについては、すでに古典となっているダンホフ (C. H. Danhoff) の先駆的研究が存在する。これによると、無論、入植地の立地条件によって農場経営の開始に必要な資金額は大きく異なっていたものの、一八五〇〜六〇年に、イリノイ、アイオワ州で八〇エーカーの農場経営を始める費用は一四〇〇〜二〇〇〇ドルと多額を要し、四〇エーカー程度の経営でも一〇〇〇ドル未満の資金では農業経営を始めるのは困難であり、このため、東部の工業労働者が中西部に流入して自作農になることは至難であったとの結論をダンホフは出していた。⁽³⁾一八六〇年当時で、

中西部で自作農として農場経営を始めるのには、当時の工業労働者の賃銀水準を考えると、賃銀収入の少なくとも三カ年分の貯えを必要としていたことになるからである。⁽⁴⁾

こうしたダンホフの研究成果を検討、吟味する一連の研究成果が最近発表されている。ここでは、農場経営に必要な費用推定額を比較的 low 見積る アンクリ (R. E. Ankli) やカーチ (M. Curti) の見解、および、このアンクリの研究をさらに検討、批判している クライン (J. L. V. Klein) とアタック (J. Attack) の研究を紹介することにしよう。

アンクリは、一八五〇年代には四〇エーカーの規模の農場経営主として出発するには、ダンホフの推定額の約二分の程度の五〇〇ドルほどで充分だったのではないかと推定している。⁽⁵⁾ これは、農場経営に必要な経常費ではダンホフの推定額とさほど差がないものの、農地取得のための必要額がはるかに小さく見積られているためである。すなわち、当時の中西部では農地の取得に抵当信用を利用できたはずであるから、農場経営を始める際に必要とされる当初資金額はダンホフの場合より相当に少なくすむとされている。アンクリの見解には、自作農としてではなく、小作農として農場経営に着手できるといふことも、当然、視野に含まれていたのである。

同様に農場経営に着手する際の必要資金を低く見積る見解をカーチも共有する。ウイスコンシン州のトレピレウカウンティへの入植活動を事例研究した労作のなかで、彼は、一八六〇年に移民が一年のうち二〇〇日間、農業労働者として労働し、その賃銀の半分を元手にすれば一年以内で四〇エーカーの農地を購入し、自作農として出発することが可能だとしているからである。⁽⁶⁾

他方、これらの見解に対し、クラインはアンクリが依拠したセンサスのマニユスクリプトからは、彼が引き出し

たような結論は実証されないのみか、当時の中西部で四〇エーカー規模で農場経営を始めると想定すること自体が非現実的だとし、ダンホフの推定額は過大ではないとした。⁷⁾ また、アタックは当時の文献などを考証して、センサスで推定している農業機械類の費用が当時の人達の評価額よりはるかに小さいとし、ダンホフの推定額自体が控え目なもので、一八六〇年当時に中西部で四〇エーカーの農地を取得して農場経営を始める際には少なくとも一二〇〇ドルを、また八〇エーカーの場合には二〇〇〇ドルを、一六〇エーカーの場合には三〇〇〇ドルを上回るかもしれないとして⁸⁾いる。

さらに、もう一例として、すでに古典になっているH・C・テイラーの農業経済学に関する研究レビューに所収されている一報告を取り上げておこう。この報告によると一八六五年にウィスコンシン州南部で一〇〇エーカーの自作農として出発するのに必要な資金は二五〇〇ドルとなっている。また、一八六〇年前後に中西部で農村青年が農場経営者として自立するには、元手となる経営資金として五〇〇ドルが必要で、この五〇〇ドルを元金として一〇、二〇エーカーの農地を購入し、これを集約的に経営することによって、農場経営の基盤を、拡充することが可能だとされている。ただし、問題は、この五〇〇ドルをいかにして入手するかであり、農業労働者として就業する場合には、五〇〇ドルを蓄積するには五年間ほどの時期を要するだろうと⁹⁾されている。

このように、ダンホフの推定額を軸として、一八六〇年前後に中西部で自作農として農場経営を開始するのに必要な資金の推定額は、研究者によって大きな開きが存在している。しかし、ここでごく簡単に紹介した研究やその他の研究成果を勘案すると、¹⁰⁾少なくともわずかな蓄えしかない東部の工業労働者やヨーロッパからの移民が、そのまま中西部に流入して直ちに自作農として出発することはほとんど不可能であった、とみなすことは共通な認識と

みてよいだろう。

見積額について最も楽観的な評価をしていたカーチの場合には、農地価格はホーム・ステッド法による払下価格を前提にしていたが、このような地価水準での農地取得は次第に困難になっていたし、かりにこうした好条件で農地を取得出来たとしても、農地として利用するためには多額の農地改良資金が必要だったばかりか、この間の住宅生活費を含めた多額のつなぎ資金を要したからである。⁽¹¹⁾このため、カーチの場合にも、テイラーが引用している事例でも、当時の平均的な農場規模よりも相当に小さくなっていったし、また、さらに中西部の農村にすでに居住、定住していることが、自作農として出発する際に要する資金推定額の前提条件となっていたと考えられる。

ところで、農場経営を始める際に必要とされた資金の推定額はいずれも一八六〇年代前後のものであった。一九世紀後半には中西部では農地価格は周知のように時期を追うに上昇して急騰しており、例えば、ダンホフが検討したイリノイ州の場合にも一八五〇〜一九〇〇年に農地価格は五倍以上に上昇していた。⁽¹²⁾このため、一九世紀後半には時期を下るにしたがって農地を取得したうえで、農場経営を開始する条件は他の諸経費も増大したこともあって、ますますきびしくなっていたことは間違いない。⁽¹³⁾

こうした事情から考えて、ヨーロッパからの移民が少なくとも自作農として農場経営に着手する際には、相当、多額の手持ち資金の携帯を要したことは容易に想像できよう。しかし、このことは、もちろん、一九世紀後半におけるヨーロッパからの移民が中西部に入植し、農場経営主になることが極めて困難であったことを直ちに意味するものではない。当時の中西部の農村では、さまざまな農業就業形態がありえ、いくつかの研究がすでに明らかにし、また、小稿でも後に論及するように移民入植者が農業労働者、あるいは小作農としてまず出発し、自作農に上昇し

ていくケースも多く存在し、事実、入植地の適切な選定と入植時期のタイミングなどがうまく重なれば、農業階梯を順調に上昇することも可能だったであろう⁽¹⁴⁾。

しかし、この場合にも移民入植者がどのような径路を通して中西部に流入し、農業に就業するようになったか、そのプロセスを明らかにすることが重要なのである。このプロセスを明らかにすることによって始めて、当時の中西部農村における農業就業機会のあり方、農村労働市場の構造、また、そのなかでの移民の具体的な対応が明らかになるだろうからである⁽¹⁵⁾。

こうした諸事情を勘案したうえで、当時の中西部における農業労働者の賃銀水準、さらに農村の労働市場の動向を、出身国別にみた移民の農業就業動向と関連させて、いくつかの限られた資料によって考察しておこう。

注(一) ターナー学説についての日本における研究としては、渡辺真治『フロンティア学説の総合的研究』(近藤出版、一九八〇年)が最も克明である。ターナー説については同書を参照されたい。また、ターナー説を検討、吟味した研究論文は数多く存在するが、ターナー説がアメリカの研究の間で時期を追ってどのように解釈されて展開されてきたかについては、Ellen Von Nardoff, "The American Frontier As a Safety Valve—The Life, Death, Reincarnation and Justification of a Theory", *Agricultural History*, Vol. xxxvi, No. 3, 1962 July が的確に要約している。

この論文では、東部の工業労働者の賃銀上昇および、その階級意識の欠如を彼らの西部フロンティアへの移行と直接結びつける見解には批判的な立場がとられている。そして、西部フロンティアが時々の東部の工業労働者の社会的存在のあり方を規定していたとするならば、フロンティアなどがアメリカ経済全体の展開のプロセスにどのように組み入れられていたかを吟味する視点でもっと詳細に検討されねばならないとしており、首肯できる点が多い。

また、一九世紀後半のアメリカ農業史研究の権威者、シャノン(F. A. Shannon)は西部が東部の工業労働者にとっての社会的な安全弁の役割を果たしていたとするターナー学説とその学説の亜流(ターナー説をさまざまに修正して、東部の工業労働者にとって西部が潜在的な安全弁の機能を有していたとするもの。例えば、東部の工業労働者に転化する可能

性の強い東部の農民を西部は吸引し、それによって間接的に安全弁的な役割を果たして来たといふ学説などがあり、ヤンクはとくに強へこの説を祖上であらわしている)を批判して、むしろ「一九世紀後半には西部の農村から都市部への人口流出がみられたが、一八九〇年以降、都市も農村人口を吸収できなくなリ、西部の農民の不満はむしろとして都市が安全弁の役割を果たさなくなったほうが問題である」と、ターナー説とは逆に移民を推進しようとする Fred A. Shannon, "A Post-Mortem On The Labor-Safety-Valve Theory", *Agricultural History*, Vol. XIX, 1945, pp. 31-38)。種々シヤンへの見解は一九世紀末の農業不況のあり方との関連では吟味するべきである。

(2) ちまたで、東部の工業労働者なり移民入植者なりが直ちに農場経営者になりうるとの説は、ちやのシヤンへの研究などによつてすでに批判され、結着がつけられているともみなされる。しかし、この問題は、その後のアメリカの農業史研究でも依然として大きな学問的争点となっており、この問題をめぐってすぐ後に本文でも紹介するようじ、ちやちやな研究成果が現在も発表を続けている。このため、小稿では、この問題の検討から始めなければならぬことである。

(3) C. H. Danhof, "Farm Making Costs and the Safety Valve, 1850-90", *Journal of Political Economy*, Vol. 44, No. 3, 1941, pp. 317ff.

(4) 非農業労働者の年間平均賃銀は一八六〇年と三六三セントである (USDC, *Historical Statistics of the U. S.: Colonial Time to 1970*, Part I, 1975, p. 165)。

(5) R. E. Ankli, "Farm Making Costs in the 1850's", *Agricultural History*, Vol. 48, No. 1, pp. 51ff.

(6) Merle Curti, *The Making of American Community*, Stanford Univ. Press, 1959, pp. 148-150.

(7) J. L. V. Klein, "Farm Making Costs in the 1850's: Comment", *Agricultural History*, Vol. 48, No. 1, pp. 71ff.

(8) J. Atack, "Farm and Farm Making Costs Revised", *Agricultural History*, Vol. 56, No. 4, pp. 663ff.

(9) Henry C. & Anne D. Taylor, *The Story of Agricultural Economics in the United States, 1840-1932*, Green wood Press, 1952, pp. 788-789.

(10) 例えばターナー (P. W. Gate) は「一九世紀中葉のブリーリーで農業を開始するたまたまは最低五〇セント、安全で見積られたものの二〜三倍の資金を要した」としている (Pawl W. Gates, *Landlords and Tenants on the Prairie Frontiers*, Cornell Univ. Press, 1973, pp. 310-311)。^{*)} また、キマン (A. Bouguie) は著書『The Prairie to Corn Belt』なかで、

一九世紀後半のアメリカ中西部における移民入植者の人口分布

一八六〇年にアイオワ州で農場経営を始めるのに必要な資金は農地取得の分を除いて、五一五と八四七ドルだったとする
 アイオワ鉄道会社の推定数字を引用している (Allan G. Bouque, *From Prairie to Corn Belt*, Univ. of Chicago Press, 1963, pp. 167-170)。

その注(6)の取り上げた農業経済学界の大御所的存在だった H・C・テイラーがアイオワ州の父祖の農場を記した書物のなかで、一八五〇年当時の一六〇ヘクター(耕地二〇ヘクター、未耕地四〇ヘクター)の農場資産額——センサス調査用に記録したもの——を資産を含めて一五三ドルだったとしている (H・C・Taylor, *Tarpleywick: A Century of Iowa Farming*, The Iowa State Univ. Press, 1970, pp. 7-9)。

(11) ちぎに利用したネブラスカ州における一九世紀後半の入植農民の経済状態を記した研究書によると、一八七〇年代から八〇年代初めにかけて四〇ヘクターの農地で農場経営を始めるに際して必要とされる経営資金は一〇〇〇ドルであり、さらに収穫を期待できるまでにはこのうえに二年間分の生計費が必要であり、このため普通の入植者はこうしたうなぎの資金を携帯しなかつたために、一旦、入植してもその地を早急に立ち去らねばならぬことが多かったとしている (John Hopkins Univ. Studies in Historical & Political Science, *op. cit.*, p. 306)。

(12) Pressl & Scofield, *Farm Real Estate Values in the United States by Counties, 1850-1951*, pp. 27-42.

(13) 刈取機の導入に代表されるように、中西部では農業経営の機械化が六〇年代以降、集中的に進んでおり、この結果、中西部の各州で農場が保有する農業機械の価額は六〇〜七〇年に急増したが、七〇年代以降にも増加を続けた。例えば、西部のコーン・ベルトでの農場当たりの農業機械・器具の平均所有額は一八七〇〜一九〇〇年に一〇二ドルから一七〇ドルに増大している (Alvin S. Tostlebe, *Capital in Agriculture*, Princeton Univ. Press, 1957, pp. 66-69)。また、農場を囲うフェンスの費用なども高くなっていったのである。

(14) スピルマン (W. J. Spillman) などがすでに明らかにしているように、この時期には農業労働者→小作農→自作農という農業階梯をたどるケースも多かったとみられる (Henry C. & A. D. Taylor, *op. cit.*, pp. 822-824)。また、ちぎに引用したコグスウェルのアイオワ州東部のセダーなど六カウンティにのびている事例研究では、外国生まれ移民の多くは小作農から出発し、農場経営を順調に発展させていたとされている (S. Cogswell, *op. cit.*, pp. 153-154)。ただ、この場合でも八〇年代になると農地取得をして自作農になる条件は徐々にきびしくなっていたとされる (*ibid.*, p. 41)。

(15) この点で、ヨーロッパからアメリカへの移民を包括的に論じた、先に引用したP・テイラーの著書では、ウイスクンシン州に定住し、農場経営主になったスウェーデン移民のこの定住までの径路について興味深い事実を紹介している。この移民の場合、一九世紀中頃にニューヨークに到着した後、ニューヨークの郊外で鉄道建設と農業労働に一年間、従事し、その後、家族一緒に中西部への旅に出かけ、途中、スウェーデン人の入植地を見つけて、そこに一時的に居留し、木材の伐採作業に従事する。そして、そこで働いて得た資金でさらに西方に移動(馬車、日用品も整備して)し、ウイスクンシン州で公有地八〇エーカーを購入することになる。しかし農地を購入しても経営資金がないため、すぐには農場経営には着手できず、さらにイリノイ運河の建設工事、蒸汽船の罫抜き、木材の伐採、さらには冬期には鉱山での発掘作業など実にさまざまな労働に従事した後で始めて、これらによって得た資金を元手に農場経営を始めるようになったのである(Philip Taylor, *op. cit.*, pp. 171-172)。

このように、比較的安価に政府公有地を取得できた一九世紀中頃の時期でさえ、移民入植者は農場経営主になるまでには——とくに携帯資金が少ない場合には——、元手の資金を稼ぐためにさまざまな農外労働に従事しなければならなかった。たのであり、地価がはるかに高水準となった一九世紀後半になるとヨーロッパからの移民が農場経営者になるまでには、さらに多くの苦勞を余儀なくされたことが容易に想像できる。ただし、同時に経済発展が緒についたばかりの当分の中西部では勤勞意欲さえあれば、種々さまざまな農外就業機会も存在し——もちろん、景氣動向によってこの農外就業機会の多少も大きな影響を受けたであろうが——、農場取得までのステップとして、こうした農外就業機会を移民入植者が利用しえたことも確かであろう。

(二) 農業賃銀と農業労働者の動向

一九世紀後半のアメリカにおける農業賃金について知り得る資料は極めて限られている。公的な統計としては農務省の統計官ドッジ(J. R. Dodge)によって一八六六年から九二年まで数年ごとに九回集計された地域ごとの農業賃銀に関するものだけである。このドッジによる統計をもとにさらにこれを一九〇二年まで延長した農務省によ

第11表 州別にみた農業労働者の1カ月当たり賃銀額（賄なし）

（単位：ドル）

	1879	1890	1902
マサチューセッツ州	25.00	30.00	33.20
ペンシルヴァニア	19.92	22.80	25.61
オハイオ	20.72	22.10	24.62
インディアナ	20.20	22.25	23.84
イリノイ	20.61	23.25	25.92
アイオワ	22.09	25.41	30.31
ミネソタ	24.55	26.00	33.11
南ダコタ	28.56	24.75	34.52
北ダコタ			36.59
ジョージア	10.73	13.13	13.66
テキサス	18.27	18.75	19.62
カリフォルニア	41.00	36.50	40.90

出所：J. H. Blodgett, *Wages of Farm Labor in the U. S.*, USDA, Bureau of Statistics, Miscellaneous Series, Bulletin No. 26, 1903, p. 14.

る統計資料をわれわれは利用できるもので、これをもとに一
 九世紀後半のアメリカの農業賃銀についてまずみておこう。
 これによると、時系列的にみると全体としてはアメリカ
 の農業賃銀は、南北戦争直後の六〇年代後半の時期が最も
 高く、その後、下落傾向に転じて七〇年代後半に最低を記
 録するが、その後、再び上昇傾向に転じ、八〇年代から九
 〇年代前半までほぼ一定水準を維持し、農業賃銀水準に大
 きな変化がなかったことが特徴である。これを具体的にみ
 ると、全国を平均した農業賃銀額（賄いなし、一カ月当た
 り）は一八六六年の二六・八ドルから七九年には一六・〇
 五ドルに急落し、その後、一八八二年には一八・五八ドル
 にまで回復した。そして、一八九二年の一八・六〇ドルま
 でほぼ一八ドル台で一貫して推移しているのである。⁽³⁾
 さて、これを地域別にみるとどのようになっていたであ
 ろうか。第11表にみるように、時期を追うにしたがって農
 業賃銀の地域較差は相当に縮小するようになってくるもの
 の、その農業賃銀水準は、山岳部、太平洋岸で全国水準を

上回っていたのに対し、南部の農業賃銀水準は全国水準を相当に下回り、また、東北部、中西部の農業労働者の賃銀水準は、前者が後者をやや上回っていたが、いずれも全国水準よりわずかに高い水準であるという構造は維持されてきたのである。

ところで、ここで問題とする中西部でも、さらにその内部の地域ごとに農業労働者の賃銀には相当の格差が存在していた。一般に、オハイオ、インディアナ、ミズウリー州などの中西部のなかでも東側、および南側に位置する地域ほど農業労働者の賃銀水準が低かったのに対し、中西部の西側、とくにその北部地域ほど賃銀水準は高くなっている。このなかで中央部に位置するイリノイ、アイオワ州における農業賃銀水準は両者のほぼ中位の水準にあり、地域ごとの農業賃銀水準は、そこへの入植活動が開始された時期とも、また、地域ごとにみた出身国別移民の分布上の特質ともある程度対応していたことになる。

中西部各州における農業労働者の賃銀水準を比較しうる一八七九年で具体的にみると、オハイオ、インディアナ州での農業労働者の平均賃銀額（一カ月当たり、食事なし）が二〇・七二ドル、二〇・二〇ドルだったのに対し、ミネソタ、南ダコタ州におけるその賃銀額は、それぞれ、二四・五五ドル、二八・五六ドルとなっている⁽⁵⁾（第11表）。そして、こうした中西部の地域ごとの賃銀格差も、八〇年代、九〇年代を通じてさほど縮小しないまま、一九〇〇年代初頭まで維持されているのである。

工業都市に隣接する東部での農業労働者の賃銀水準が中西部の東側地域においてよりも、一九世紀後半にはほぼ一貫して上回っていたことから推察できるように、工業労働者をめぐる労働市場の展開によって地域ごとの農業賃銀水準も押し上げられる構造になっていた。ということは中西部の農村部での農業賃銀も東部の大都市での工業賃

第12表 地域別にみた農業労働者の1カ月当たり賃銀額（賄なし）

（単位：ドル）

	1866	1869	1875	1879	1882	1885	1888	1890	1892
東 部	33.31	32.03	29.00	21.36	26.55	25.30	26.03	26.64	26.46
南 部	16.63	16.49	15.28	12.65	14.67	14.27	14.54	14.77	14.86
中 西 部	27.84	26.39	23.25	19.81	23.26	22.27	22.23	22.01	22.61
太平洋岸	44.60	46.38	43.50	40.11	37.22	37.78	36.73	34.87	36.15
全国平均	26.87	25.92	19.49	16.05	18.58	18.06	18.24	18.34	18.60

出所：H. C. Taylor, *op. cit.*, p. 875.

労働者の賃銀と連係して変動し、両者の労働市場が間接的ながらも相互规定的な構造となっていたとみてよいだろう。^⑥しかし、他方、中西部でも入植が遅れた地域ほど農業の賃銀水準が高かった事實は、こうした地域ほど総じて農村における労働力不足が大きく、雇用農業労働者に対する需要がまだ強く働き、勢い、その賃銀水準を高めるように作用していたとみられる。このことは、太平洋岸、西部山岳州の農業賃銀が高かったことにも示される（第12表）。

ところで、一九世紀後半の時期については、農業賃銀の場合と同様に、農業労働者に関する公的統計資料も極めて乏しい。^⑦この限られた資料のなかで中西部における農業労働者の動向を探ってみると、まず、中西部における男子の農業従事者数は一八七〇〜一九〇〇年に二〇二万九千人から三三八万人へと六六%ほど増加していた。増加数はとくに七〇年代に目立っており、八〇年代以降になると増加のテンポは次第に緩和していたものの、それでもいまだ増加傾向が続いており、この間にも中西部の男性農業従事者数は六八万人ほど、割合にすると二五%ほど増加していた。^⑧

そのなかで男性の農業従事者の内訳をみると、とくに自作、小作の農場経営者の増加が目立つが、農業労働者数は次第に停滞から減少に転じている。この面における日本での唯一の研究成果ともいえる宮川氏の試算によると、一八八〇〜一

第13表 中西部における男子農業従事者数、農業労働者数の推移

(単位：千人)

	1870	1880	1890	1900
農業従事者総数	2,029	2,701	3,004	3,380
農業経営者	1,125	1,697	1,924	2,197
農業労働者	904	1,104	1,080	1,183
うち「雇用農業労働者」 ^{a)}	454	445	330	324
農業労働者 ^{b)}		573		848

出所：12th Census of the U. S., Vol. I, op. cit., p. lxxix.

宮川淳「20世紀初頭におけるアメリカの農業構造 (1)」(『オイコノミカ』第2巻第3・4号, 46頁).

注. a) 「雇用農業労働者」の数は、1農場に0.4人の家族雇用者がいるものとして農業労働者数から、その数を差し引いたもの(これは宮川氏の計算方式にもとづいている).

b) 農業労働者数は、F.H. Maier & Others, *The Tenure Status of Farmworkers in the United States*, USDA, Technical Bulletin No. 1217, 1960, p. 13 による. この農業労働者数には家族雇用者も含まれている. 本文注(9)参照.

九〇〇年に「中西部では自作が二三万、小作が二七万、したがって農業経営者が五〇万人増加したのに対し、『農業労働者』は一八万人増加したのみであった。農場が五〇万増加する間に家族労働者が二〇万人増加したとするならば、賃労働者は絶対的にも減少したのである」(第13表)。

氏のいうように、当時の中西部では、「農業労働者」↓小作農↓自作農といった「上昇」運動、すなわち農業階梯が認められるとすれば、それを前提として、中西部農村における「農業労働者」の労働市場は絶対的にも狭まりつつあったことになる。また、中西部では七〇年代以降、収穫機械を中心として各種の農業機械が急速に普及するようになったが、こうした農業機械の急速な普及も農業労働者の就業機会を、とりわけ収穫を求めて移動していた「移動農業労働者」の雇用機会を奪うものであった。そして、こうした農業労働者の労働市場が狭まりつつあったことは、二の(二)と(三)でみた中西部における人

口、なかならず外国生れ人口の趨勢からもある程度うかがうことができるだろう。

しかし、これも中西部全域で一率にあてはまることではない。入植時期が遅れ、農業労働力の賃銀水準が高かった地域、とくに北欧、ドイツ系移民人口の多かったウイスコンシン、ミネソタ、南・北ダコタ州などでは、一八八〇～一九〇〇年には中西部全体でみた場合より、農場数の増加率のはるかに大きく、さらに農業従事者数の増加も目立っていた。中西部全体では一八八〇～一九〇〇年に農場数の増加は二九%、また男性の農業従事者の増加は二五%にとどまっていたが、上記の四州の場合、農場数および男性の農業従事者数の増加率は、それぞれ、七三%、八五%にも達していたからである。⁽¹²⁾

そして、単純計算でも、この四州で農業労働者は一八八〇～一九〇〇年に一〇万人余り、宮川氏と同じ算定方式によっても五万人ほど増加しており、中西部全体の場合と異なり、農業労働者の絶対数が増加していたことに注意しなければならない。⁽¹²⁾ それゆえ、中西部のなかでもウイスコンシン、ミネソタ、南・北ダコタ州などでは農業労働者の労働力市場は一八八〇～一九〇〇年には依然として拡大しつつあり、そのことが、この地域における労働力不足を招来し、農業の賃銀水準を引き上げる経済的背景にもなっていたと一応、想定してよいだろう。

このように中西部でも地域によって農村の労働力市場の動向、趨勢は異なっていたが、⁽¹³⁾ こうした事実は当時、中西部に流入し、ここに居住地を求めていた移民の就業機会にとってどのような意味を有していたのだろうか。この点を見るために、一八八〇～一九〇〇年に農業就業機会がまだ拡大しつつあった西北中部への定住率が高く、また農業への就業率も高かった。北欧系およびドイツ系移民に焦点をあてて、その農業就業の形態を検討することによろう。

注(1) 一九世紀後半のアメリカにおける農業賃銀に関する統計、および研究動向については、H. C. & A. D. Taylor, *op. cit.*, pp. 873-882 参照。なお、農業賃銀についての統計は一九一〇年からは毎年、公的に集計されるようになってゐる。

なお、本文で紹介している農業労働者の賃銀に関する調査は一九〇二年にアメリカの農務省によつて行なわれたものであり、この種の調査としては一八六六年以来、一二回めに相当するが、これまでの調査に比べると精度が高く、二万三千人以上を対象にした調査結果である (J. H. Blodgett, *Wages of Farm Labor in the U. S.*, USDA, Bureau of Statistics, Miscellaneous Series, Bulletin No. 6, 1903, p. 7)。

(2) 南北戦争後の六〇年代に農業賃銀水準が高かったのは、戦争後のブーム的な経済好況のなかでの労働力不足も影響していたが、インフレの過熱による物価の急上昇によるところが大きかったとみられる。一八六〇年を一〇〇とする物価指数は、六六年には一六七にまで急上昇してゐるからである (USDC, *Historical Statistics of the U. S.*, *op. cit.*, p. 212)。

そして、七〇年代になると農業賃銀水準はさらに低下するようになるが、この七〇年代における農業賃銀の下落はこの時期の農業不況が大きく作用していたとみられる。農業不況の深化のなかで農業労働者の支払賃銀を節約するために、これまで依存していた農業労働者に代えて農業機械を導入する農場も多かつたし、また農業不況のなかでそれまでの小作農が農業労働者に零落し、農業労働者の過剰現象も一時的に現出するようになった。こうした諸要因が重なつて農業賃銀は七〇年代には低下したとされる。J. G. Reynolds, Peter H. Argering & Anne Argering, "The Machine Breakers: Farm Workers and Social Change in the Rural Midwest of the 1870's," *Agricultural History*, Vol. 58, No. 3, 1984 July, pp. 398-399 参照。

(3) 一九世紀後半の非農業雇用者の賃銀水準の推移をみると、一八六五年をピークに下落に転じ、七〇年代まで一貫して下落をつづけている。その後、八〇年に上昇に転じ、九二年まで上昇を続けるが、九三年から再び下落しており、一九世紀後半を通じてみると、非農業雇用者の賃銀水準も六五年が最も高くなつてゐる (USDC, *Historical Statistics of the U. S.*, *op. cit.*, p. 165)。このことから農業賃銀も非農業雇用者の賃銀とはほぼ並行して変動してゐることが分る。

ただし、農業賃銀と非農業賃銀の推移を比較すると、一八七三年および九三年の全般的な不況のなかでは農業賃銀の下落幅のほうが相当地に大きくなつてゐること、また、六〇年代中頃と九〇年代末までの時点で比べると一九世紀後半を通じ

て農工間の賃銀格差は増大しており、農業労働者の社会的条件が劣悪化していることなどが特徴である。農業労働者の社会的地位が一九世紀後半に悪化し、そのかなりの部分が社会的最低辺層を構成していること、この間、農工間の賃銀格差が拡大してゐることを示すのは、L. F. Cox, "The American Agricultural Wage Earner, 1865-1900", *Agricultural History*, Vol. 22, 1949 April, pp. 111-113 参照。

(4) 太平洋、山岳部地域での農業賃銀が全国でみると最も高くなつてゐるのは、基本的にはこれらの地域での相対的な労働力不足を反映してつたとみられるが、食料品など日用品の物価がこれらの地域で高かつたことも重要な要因となつてゐる (H. C. & A. D. Toyler, *op. cit.*, pp. 875-876)。確かな同書で指摘されてゐるようには、賄ひきの農業賃銀であると賄ひなしの場合に比べて、賃銀較差は小さくなるのである。

(5) カーチのマイヌコンシン州の事例研究の場合でも、一八六〇〜一八八〇年を通して農業労働者の日給は賄ひきで七五セントが普通であり、一ドルとなるとかなり高い水準であつたとする (M. Curti, *op. cit.*, pp. 147-148)。また、農業の場合、当然、季節ごとの農作業に大きな繁閑の差があり、穀物の収穫期には農業労働需要は急増した。この結果、西北中部では収穫期の農業賃銀は、日給一・五〜三・〇〇セントを上回つたとされる (*Report of the Industrial Commission*, Vol. 11, *Agriculture*, 1900, p. 83)。

(6) このこと注(6)の事実がどの程度裏付けられるが、全国産業委員会の農業労働者に関する証言をすべて示される。中西部の農村でも都市に近い地域では住民は都市の工業と就業機会を見出すために農業労働者を確保することが困難であるとの多くの証言が存在するからである (*Report of the Industrial Commission*, Vol. 11, *op. cit.*, pp. 98-99)。

(7) 農業労働者に関してわれわれが利用してゐる公的統計は、宮川氏が指摘してゐるように一九〇〇年の農業センサス (*12th Census of the U. S.*, Vol. 5, *Agriculture*, 1900) に集計されてゐる一部の数字だけである。また、農業労働者について、全国産業委員会報告の農業労働者に関する部分からその態様の一部を明らかにして置く。

(8) *12th Census of the U. S.*, Vol. 5, *op. cit.*, p. lxxix.

(9) 宮川淳「二〇世紀初頭におけるアメリカ農業の階級構造」(『オイコンヒカ』第四卷第三・四号、一九六七年七月、四三〜四四頁)。なお、Frank H. Maier, Sheridan T. Maitland, & Gladys K. Bowles, *The Tenure Status of Farmworkers in the United States*, USDA, Technical Bulletin, No. 1217, 1960 July, p. 14 以下を参照。

八〇年および一九〇〇年に中西部における二〇歳以上の男性農業就業者に占める農業労働者の割合は、それぞれ二一・二%・二五・一%とされている。この比率を基準にすると中西部における男性の農業労働者数は一八八〇〜一九〇〇年に五七万三千人から八四万八千人へと二七万五千人ほど増加したことになる。宮川氏の試算の場合よりも農業労働者の増加数は九万五千人ほど多いこととなる。

このマイネルなどによる農業就業人口に占める農業労働者などの構成比は、農業センサスと人口センサスの数字とをつき合わせて試算したものとされている (*ibid.*, pp. 80-81)。ただし、ここでは中西部における小作農の比率は農業センサスの公的統計などによるものより相当に低く見積られており、この研究論文で示される農業就業者全体に占める農業労働者の比率の根拠はもう一つ判然としない。

また、農場の取得と小作制の関係を論じた W. A. スピルマンらによる著名な論文 "I. C. Gray, Charles L. Stewart, Howard A. Turner, J. T. Sanders & W. J. Spillman, "Farm Ownership and Tenancy", in *USDA, Agricultural Year Book 1923*, p. 511 以下" アメリカ全体では一〇歳以上の農業就業者のうち、主として農業労働者に属するものの割合は、一八八〇年六月、一九〇〇年六月で、それぞれ四七・四%、四四% (中西部などに分けた地域ごとの農業労働者の構成比は出されていない) におよんでいる。この農業労働者の構成比もセンサスから集計したことになっているが、この場合の集計、試算の方法も明確ではない。さきに紹介したマイネルなどによる二〇歳以上の男性就業者に占める農業労働者の割合は全国では、一八八〇、一九〇〇年に、それぞれ二六・六%、二七%となっているから、スピルマンなどによる構成比の数値はさらに相当に高くなっている。この原因は、一つには後者では一〇歳以上の農業就業者を対象としたことによるものとみられ、二〇歳未満の農業就業者の場合には、その大部分が農業労働者であったことを暗示しているものといえよう。

(10) 一八七〇年代に中西部での農業機械の普及が農業労働者の農業就業機会にどのような影響を与えたかについては、さきに紹介した P. H. Argersing & J. A. Argersing の論文が詳しい。この論文によると折からの農業不況のなかで、しかも収穫機などの急速な普及により就業機会を奪われた農業労働者はラッダイト運動にも類似するような農業機械への放火などの破壊行動を行なった (*op. cit.*, pp. 42-43)。また、同論文によると中西部には当時、収穫作業を求めて移動、放浪する農業労働者が存在したが、彼らの社会的地位は最低辺層に位置していたとみられる。そして、とくに収穫機の普及

一九世紀後半のアメリカ中西部における移民入植者の人口分布

五二

は収種作業に従事する、これらの農業労働者の賃銀水準を八〇年代に引き下げたという。事実、中西部における収種作業のための農業労働者の随つき農業賃銀は八一年の一・五九ドルから九四年には一・二八ドルに下落し、農業好況に
なる九九年にも一・三八ドルにしか回復してゐないからである (L. F. Cox, *op. cit.*, p. 112)。

(11) 12th Census of the U. S., Vol. 5, *op. cit.*, p. lxxix.

(12) 単純計算でも、この四州で農業労働者は一八八〇〜一九〇〇年に一〇万人余り、宮川氏の算定方式によっても五万人ち
かく増加している (*ibid.*, p. lxxi)。なお、農業恐慌がきびしかった一八九〇年代の南ダコタ州における農民層分解につい
て室谷氏は詳細な分析を行なっているが、氏もここでは農場の両極分解が進展していたとはいえないとしている (室谷哲
「一九世紀末期アメリカ北部における『農民層分解』——統計分析の視座をめぐって——」、『経済と経済学』第五三号所
収、四一〜四三頁)。

(13) 一八九五年センサスにもとづき、アイオワ州内における人口移動のパターンを検討した事例研究によると、同州内の地
域間の人口移動の支配的パターンは、東側に位置する農村部からより西側の農村部へのもの (これが東側の農村からの人
口移動のほぼ四分の三を占める) と、デ・モイヌ (Des. Moines) のような都市への農村人口の移動のものであったと
す (Michael P. Conzen, "Local Migration System in 19th Century Iowa", *The Geographical Review*, Vol.
LXIV, No. 3, 1974 July, pp. 359-366)。

この事例研究における事実にも示されるように、一八九〇年代になっても、例えば、入植活動が比較的、早い時期から
進展していたアイオワ州の場合にさえ、州内の農村地域の立地によって農業の就業機会の多小に相当の差異が存在し、こ
れにもとづいて入口が移動していったことが分る。このように同一州内でも地域ごとの農業就業機会は大きく異なってい
たから、中西部の州ごとに、とくに東北部諸州と西北部諸州の農村部では、農業就業機会は当然のことながら大きく異なっ
ていたはずである。

(三) 西北中部におけるドイツおよび北欧系移民の農業就業動向

まず、移民の農業就業形態の点では、移民一世の場合には農場経営主 (自作農か小作農かを問わなければ) の割

合が高いのに対し、移民Ⅱ世になると同じ農業に従事していても農業労働者の比率が高くなっていることに目を向
 けなければならない。しかも、こうした移民Ⅰ世よりもⅡ世において農業就業者に占める農業労働者の割合が高ま
 る傾向は、早くから中西部に入植していたイギリス、カナダ、ドイツ系移民よりも入植の時期が遅れた北欧系移民
 において、一層、顕著だったのである。

一九〇〇年についてみると、ドイツからの移民Ⅰ世では、第14表に示されるように農業従事者のうち、農場経営
 主の割合が七六％であり、Ⅱ世でも農場経営主が農業従事者の五四％を占め、農業労働者の割合、四三％を上回っ
 ていた。イギリスからの移民の場合にはドイツ系の場合よりも、そのⅠ世・Ⅱ世ともに農業従事者に占める農場経

第14表 出身国別移民、農業就業者の就業形態別構成比（1900年）

	イギリス		フイランランド		ドイツ		デンマーク		ノールウェイ		スウェーデン		イタリヤ		ポーランド	
	移民Ⅰ世	Ⅱ世	Ⅰ世	Ⅱ世	Ⅰ世	Ⅱ世	Ⅰ世	Ⅱ世	Ⅰ世	Ⅱ世	Ⅰ世	Ⅱ世	Ⅰ世	Ⅱ世	Ⅰ世	Ⅱ世
農業労働者	19.5	32.3	23.5	42.4	20.5	43.4	23.2	68.8	23.1	60.3	25.8	71.9	60.0	70.5	40.9	75.8
農場経営主	72.7	63.2	69.1	53.3	75.8	54.2	72.3	25.6	74.3	38.3	69.2	25.3	26.7	23.2	54.3	22.1
その他	7.4	4.5	7.4	4.3	3.7	2.4	4.5	5.6	2.6	1.4	5.0	2.8	13.3	6.3	4.8	2.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：Report of the Immigration Commission, Vol. 28, op. cit., pp. 8-16 より算出・作成。
 注：その他は、農業労働者、農場経営主のいずれにも特定できないもの、農場経営主には、経営管理人、フランチエゾン経営者も含まれる。

営主の比率はさらに高く、またⅡ世でも、農業従事者のうち、農業労働者の割合は三二%ほどにすぎなかった。

これに対し、デンマーク系移民の場合には、Ⅰ世では農業従事者のうち、その七二%が農場経営主であり、農業労働者の割合は二三%にとどまっていたものの、Ⅱ世になると農業従事者の実に六九%が農業労働者で占められていた。同様に、デンマーク系移民よりも農業就業率がさらに高かったノールウェイ系移民の場合にも、そのⅠ世では農業従事者のうち、農場経営主、農業労働者の比率がそれぞれ、七四%、二三%であったのに対し、Ⅱ世になると農業従事者のうち、農場経営主の比率は三八%、農業労働者の割合は六〇%となり、農業労働者数が逆に、農場経営主の数を相当に上回るようになっていく。このように北欧二カ国からの移民Ⅱ世はすでにみたように農業への就業率が高かったものの、そのなかで、また農業労働者の占める比重が圧倒的に高かったことが特徴的なのである（第14表）。

このように移民Ⅱ世の場合、とくに中西部への入植の時期が遅れた北欧系移民の場合には農業に従事する際にも農業労働者にならざるをえない事情が、強く示されていた。このことは、入植時期が遅ればそれだけ、すでに先住者によって農地が取得され、農地価格が上昇していたために、新規の入植者にとって農地を取得し、農場経営主として自立することが困難だったという、さきにみた事情を立証するものである。

しかし、同時に当然のことながら、移民Ⅱ世の農業従事者のほうが、Ⅰ世の農業従事者よりも、その平均年齢が若くなっており、そのことが農業労働者の比率を高めるように作用していた事実にも注意しなければならない。この点は、農業に従事する移民Ⅰ世の場合にも、その年齢階層別にみると若い年齢階層になればなるほど農場経営主の比率が低く、農業労働者の比率が高くなることにも示される。^①

そして、特徴的なことは時期を下にしたがって農業労働者の年齢構成が若年齢化していったことである。このことは、入植間もない頃は農業労働者のなかに占める家族成員以外のものの比重が大きかったものの、時期を経るにしたがって農場に居住する若者が農業労働者の多数を構成するようになった事実を示すものである。

農業に就業する移民Ⅱ世の場合には、一九〇〇年の時点では何よりもその年齢構成が若かったことが特徴である。農業従事者総数一〇三万三千人のうち、その五五%が三五歳未満層で占められていたし、二五歳未満の年齢階層をとつても、農業従事者全体の三八%に達している。三五歳未満の者が、実にその九〇%にも達し、二五歳未満の者だけをとつても農業労働者全体の七一%を占めていたのである。⁽²⁾

当時のアメリカでの男性の結婚平均年齢が二六歳だったことを考えると、一九世紀末におけるアメリカの農業労働者の大半は、いまだ世帯を有しない農村青年、若者によって構成されていたのである。要するに、移民Ⅱ世で、農業に従事している場合には、まだ年齢が比較的若く、独立して世帯を構えることも少なく、親と同居しながら近所の比較的経営規模の大きい農場を手伝うという形態をとるものが大部分だったという農業労働者のあり方を強く想像させるのである。⁽⁴⁾そして、農家の子弟が農業労働に従事するケースは、中西部への入植の時期が遅れた北欧系移民の場合には、とくに多かつたことが、これまでの数字からも示されているのである。

ところで、一九世紀後半にはアメリカ全域をとつてみると、地域ごとの農業の発展形態にも規定されて、農業労働者の就業形態、その態様もさまざまであったが⁽⁵⁾、中西部でもこうした傾向は強かった。農作業の繁閑の時期が異なり、とくに、小麦の収穫期には一時的に大量の労働需要が存在したために、中西部の小麦地帯でもすでに一九世紀後半に収穫作業を求めて南から北へ移動する移動農業労働者が存在し、こうした移動農業労働者は冬期には都市

に滞留する不安定な就業者であつたことは一般に知られているとおりである。⁽⁶⁾とくに、当時、北ダコタ州などで発展していた小麦作に特化していたボナンザ農場の場合、そこでの雇用農業労働者は、こうした移動農業労働者や、農業で雇用されない時はウイスコンシンやミネソタ州などで木材の伐採に従事するものが多かったといわれる。⁽⁷⁾

しかし、さきにみた移民Ⅱ世の農業労働者はアメリカ農業史の大家、ゲートが一八六〇年前後の東北中部のイリノイ、インディアナ州などで、「農業労働者の多くは農場経営主の子弟であり、彼らは小作農から自作農を目指しての農業階梯を進みつつあつた⁽⁸⁾」と指摘するのと同様な社会的性格のものであり、明らかに移動農業労働者とは異なるものであつたとみてよいだろう。そして、こうした移民Ⅱ世の青年にとって農業労働者としての就業機会は、入植活動がまだ進行中の世紀末の西北中部の場合、一九世紀前半の東北中部の場合にそうであつたように、収穫期と並んで農地改良、さらには、各種の社会基盤整備のために本来の農業労働というより、建設、土建労働といったほうが適切な相当量の労働需要も存在し、農村に居住している青年にとってはこうした就業機会が予想外にひらかれていたと想定しうるのである。⁽⁹⁾さらに、すでにイリノイ州でM・ボウグ(M. Bougue)があきらかにしたように、農地整備を地代支払いの条件とする小作農も存在し、農業労働者と小作農との間には截然とした区別がつかない場合すら存在していた。⁽¹⁰⁾他方、すでに中西部に入植し、農場経営主になっている移民Ⅰ世にすると、近隣の農場で農業労働者として働く子息を多数有することは、そこから稼得する賃銀収入で入植して間もない農場経営の基盤を強化し、さらに経営規模を拡大するためにも有利であつた。

このようにみるならば、一八八〇年以降、さらには公式にはフロンティアが消滅したとされる世紀末の時期にも、入植活動が遅れた中西部の北西部では、農業賃銀が他地域においてより相対的に高かつた事実、さらに他の中西部

では減少傾向を示すようになっていた農業労働者数が増加していたことなど、(二)でみた事実裏付けられるように、あいだに、きびしい農業不況の時期をはさみ、その時々¹¹の経済的条件によってもちろん通観的にはいえないにしても、いまだ新たな農業就業機会が依然として存在していたと考えることが妥当であろう。そのことが、この時期に北欧、ドイツからの移民を受け入れ、その子弟(移民二世)に農業労働者としての就業機会を保障していたのである。このことは、例えば世紀末から二〇世紀初期にかけても南・北ダコタ州などでは移民にとっての大きな経済的機会が存在し、地域の住民がこの地への移民の入植を強く望んでいたという全国産業委員会報告による指摘にも示されている。⁽¹¹⁾

しかし、収穫期に一時的に農業に就業し、収穫作業などを追いつめて転々と移動する、移動農業労働者の場合と異なり、当該地域における恒常的な農業労働者としての就業機会はこの地域にすでに入植し、居住していた者だけにある程度保障されていたのであり、その意味では、東部の工業労働者や資金をもたない南欧、東欧系移民にひとしく、ひらかれた労働市場ではなかったことに強く注意を喚起しなければならないだろう。すでに検討したように、一九世紀後半に中西部に入植し、自作農として農場経営を開始するには相当、多額の資金を必要とし、こうした農場経営を始めるのに必要な資金額は時期を下るにたがって増大していったからである。⁽¹²⁾

この結果、農業労働者、あるいは小作農として農業階梯を昇ろうとする農村青年の場合にも、移民一世の親がすでにこの地に入植し、中西部農村に定住、生活していることが、ある程度、前提条件となっていた。

この点からみると、一九世紀後半の時期ごとの中西部各地における入植活動の進展状況とともに、出身国別にみた移民がどのような経済的条件のもとで、いかほどの資金を携えて母国から出立したか、また、どのような経路、

つながりを経て中西部に入植したかが重要な問題となり、それらが、出身国別移民の中西部における分布動向を規定する重要な要因だったことになるだろう。

とくに、一九世紀後半のヨーロッパからアメリカへの移民の場合、その出身国がどこの場合であろうとも、血縁あるいは地縁関係で結ばれた先住移民からの渡航費用の送金、あるいは彼らが購入してくれた乗船切符によってアメリカへ渡るケースが多く⁽¹³⁾、その結果、先住の血縁・地縁関係者がすでに入植していた地域に流入しがちであったと考えられる。なかでも、一八三〇～六〇年代までのドイツ移民とその後の北欧移民の場合には、同一言語、同一の社会習慣を有する入植者グループが存在する地域に入植し、この入植地域を核として入植活動を外延的に拡大する傾向が強かったといわれる⁽¹⁴⁾。とすれば、一旦、中西部の特定地域にドイツおよび北欧系の移民が入植し、入植に成功すると、同じ出身地の移民がそこに集まり、その結果として当該地域の出身国別移民の分布状況に影響を及ぼす傾向が強かったことが、充分予想できるであろう。

同時に、当時の中西部農村において、とくにその北部では、東部の大都市に比べてはるかに生活条件がきびしかったことを考えると、当地に農民として入植する際に移民の資質、いわゆるヒューマン・ファクターも大きな規定要因だったことは間違いない。

とくに、中西部各州での農民、あるいは農業労働者として移民が成功した例を出身国別に検討した証言によると、成功した者はドイツ、北欧諸国の出身者が多いといわれる。これらの国々を出身地とする移民入植者の場合、勤労節儉 (industry and frugality, thrift) の資質に富んでおり、この勤儉の人的資質がフロンティアで農業経営を発展させるのに必要な人的条件となっており、このため、ドイツ、北欧系の移民は農場経営者としてアメリカ本国生

まれより成功することが多いとされているからである⁽¹⁵⁾。なかでも、北欧系移民は母国ではもともと農民であり、宗教的には敬けんなルター派に属するものが大部分であり、こうした入植者の資質が北欧と風土的にも類似した中西部北部地域への入植を容易に、また、可能にしていたと考えられる。これとは対照的にアイルランド系移民は森林を切り拓き、プレーリーを開墾することを好まず、都市での群居生活を好んだといわれるのである⁽¹⁷⁾。

こうした、出身国別の移民の資質と、すぐまえに述べた本国からどの程度の資金を携帯したのか、さらに中西部の地域ごとの入植活動の進展の動向、これら三つの要因が密接に関連しあつて、中西部各州における出身国別の移民の分布上の特質と、そこでの労働市場のあり方を大きく規定していたと考えられよう。

注(1) 例えば、移民I世の農業就業動向を年齢階層別にみると三四歳未満層——移民I世の農業従事者全体の二八%を占める——が農業労働者全体の六三%を占め、この年齢階層が農場経営主数に占める割合は二〇%ほどにすぎなかった (*Report of the Immigration Commission*, Vol. 28, *op. cit.*, pp. 64-66)。また、農業労働者の多くが若年齢のものであつたことは中西部に限らず、全国的な現象でもあつた。一八九〇年に農業労働者は全国で約三〇〇万人(農業就業人口は八三九万五千人)存在したが、その五分の四は三五歳未満の者で占められていたし、また農業労働者のうち既婚者は四分の一以下にすぎなかつたからである (*Report of the Industrial Commission*, Vol. 11, *op. cit.*, p. 84)。

(2) また農業労働者ほどではなかつたが、中西部では小作農の平均年齢も低くなつていた。一九世紀後半のマイオワ州における小作農のあり方を研究した D. L. Winters, *Farmers Without Farms: Agricultural Tenancy in Nineteenth Century Iowa*, Green Wood Press, 1978, pp. 79-81 に「ほとんどのマイオワ州の小作農の五一・七%が三五歳未満層で占められ、その平均年齢が三七・三歳と自作農の四七・七歳よりも一〇歳も若くなつていた。なお、この点については Cogswell, *op. cit.*, pp. 34-35 を参照。

(3) USDC, *Historical Statistics of the U. S.*, *op. cit.*, p. 19.

(4) 前掲のカーチの事例研究によると一八八〇年にウイモコンシン州のトレビリウカウンティでは農業労働者の六七%が経一九世紀後半のアメリカ中西部における移民入植者の人口分布

管者の血縁者であった。このことから農業労働者に占める家族成員の割合が高かったことが分るのである (M. Curti, *op. cit.*, p. 145)。

- (5) 例えば、一九世紀後半には東部大西洋岸の果物、園芸などの経営部門では農業労働者としては移民労働力に依存する程度が大きく、その初期にはアイルランド移民、また一九世紀末にはイタリア、ポーランドからの移民が農業労働者の多くを占めていた。また、一九世紀後半のカリフォルニア州などの太平洋岸地域では、同様に中国および日本からの移民が安価な農業労働者の供給源となっていた。さらに、大平原地域で牧畜に従事する、西部劇でおなじみのカウボーイや羊飼いも農業労働者の一形態を構成していたし、黒人やプアホワイトからなる南部のプランテーションなどの農業労働者の存在も明らかに他の地域の農業労働者のあり方とは異なっていたのである。このように地域ごとに農業労働者の態様は区々々さまざまであり、アメリカ全体について農業労働者として一括できないような多様な存在であったことに注意しなければならぬ。J. S. 及び L. F. Cox, *op. cit.*, pp. 97-105 を参照。

- (6) *Report of the Industrial Commission*, Vol. 11, *op. cit.*, p. 81. なお、こうした小麦の収穫作業に従事する農業労働者数は、一九二〇年代初頭に一五〇万人存在したといわれる。そして、この移動農業労働者は、通常は他部門に就業しているが、一時期だけこの農外の仕事を中断して定期的に収穫作業に従事するもの、経営規模が小さいので自分の農場だけでは生計をたてられなかったり、自然災害などで当該年の収穫ができなかった農民、休暇期間を利用し、また冒険を求めてさまざま歩いている学生や青少年、帰郷するための資金を稼ぐ放浪者など、さまざまな人々から成っていたといわれる (H. C. & A. D. Taylor, *op. cit.*, pp. 893-896)。

こうした農業労働者の態様は岡田氏が紹介している一九世紀前半の中西部の農業労働者の動向を叙述したスコープの著書 (David E. Schob, *Hired Hands and Plowboys: Farm Labor in the Midwest 1815-60*, Urbana Univ. of Illinois Press, 1975) で描かれている農業労働者像の一部、類似しているようにみられる (岡田泰男、書評「ジョン・シムンツッカー著『アメリカ農業史』」、『三田学会雑誌』第六九巻第四号、一九七六年所収)。

- (7) マコタ州などでのポナンザ農場で雇用されるもの多くは、オクラホマ州から北上してきた移動農業労働者であったが、彼らの移動は七〇年代から始まったとされている。また、ミネソタ、ウィスコンシン州などで木材の切り出しに従事する

ものも收穫期には農業労働者として雇用されたが、彼らは鉄道の発達によって始めて移動が可能になったといわれる (L. F. Cox, *op. cit.*, pp. 105-106)。

(8) Paul W. Gates, *The Farmers Age*, Holt Rinehart Co., 1960, pp. 196-199. *おとこ* 同じ個所でゲートは土地取得の際に必要な元手となる資金を求める移民の流入者が農業労働者となっているケースも多かっただろうと指摘している。

このように一九世紀後半の中西部の農業労働者と一口にいても、注の(3)から(7)までの叙述でも明らかなように、それは極めて多様な存在であったが、基本的には二種類の農業労働者が存在していたといつてよいだろう。一つは農場経営主の子息などで、農村に恒常的に居住し、農地取得を目指して着実に農業階梯を昇りつづけるものである。もう一つは、主として收穫期などの特定季節だけ農業に就業する不安定就業者で農村の雑業者層といつてもよいものであり、このなかには都市の住民も含まれていたし、新移民として農村に就業機会を求めたものも存在していたであろう。この点は、出身国別にみた農業労働者のあり方——それは中西部に限定されたものではないけれども——に関する全国産業委員会報告にも示される。『農業労働者には二種類存在し、一つはドイツ、北欧系移民の子息で農場取得を目的とするものであり、もう一つはポーランド、イタリア系移民からなるもので基本的には都市に住み、野菜、果樹などの農場で臨時雇いで働いているものである』という証言が見出されるからである (Report of the Industrial Commission, Vol. II, *op. cit.*, p. 99)。

(9) 入植活動が本格的に展開され、農業地域として発展し始めていた一九世紀前半の東北中部で、農地開墾、改良などともなう労働需要が相当に多かったらうといつては、David F. Schob, *Agricultural Labor in the Midwest*, (1970, unpublished doctoral dissertation), pp. 474-482. この論文は、岡田氏が紹介している著書のヘームスとなったものとみられ、たまたま、筆者が滞米中に閲覧の機会に恵まれたものである。なお、南・北ダコタ、ミネソタ州などでは一八九〇年代にも入植活動がまた進展中だったことは、一八九〇〜一九〇〇年に中西部全体をとると、改良農地面積は二〇%ほどしか増大していないが、南・北ダコタ、ミネソタ州では同期間にそれぞれ六二・一〇七、六六%も増大していたことに示される (O. B. Dodd & W. S. Dodd, *op. cit.*, pp. 22-23, 34-35, 44-45, 50-51)。

(10) 農地を改良する方策として小作形態が利用されたことについては、M. B. Bouguere, *The Pattern From the Sad*, 一九世紀後半のアメリカ中西部における移民入植者の人口分布

Land use and Tenure in the Great Prairie, 1850-1900, Illinois State Historical Library, 1959, p. 38. また、スローン・D. E. Schob, *op. cit.*, p. 39. 農地の開墾作業は農業労働者に、例えば「一ヘクター当たり五ドル」という出来高制で委せることも多かったから、M・ボウダで紹介されている小作料として地主の農地を開墾、改良する場合と実質的には異ならなかったといつてよいだろう。

- (11) *Report of the Industrial Commission*, Vol. 15, *op. cit.*, p. LIII. しかし、たかるといって北欧系移民の農業就業者の経済的狀態が慮られたものであったといふことを直ちに意味するものではない。シントラフ・ルイスの『本町通り』(Sinclair Lewis, *Main Street*, 斎藤伸利訳『本町通り』岩波文庫)のなかでの叙述は一九世紀後半よりやや時代が後のことであるが、こゝで示されるノー・ルウエイ系移民の農民の生活はかなり惨なものであり、西北中部における北欧系移民の農業就業者の経済狀態は概してきびしかったことが想像できるのである。そして、室谷氏が指摘するようにこの地域の「農村青年が「都会志向」をしていた」(室谷哲、前掲論文、五五頁)ことは充分に理解すべき。

- (12) John Hopkin Univ. *Studies in Historical & Political Science*, *op. cit.*, p. 346. によると「ネブラスカ州で鉄道の土地を大量に購入したドイツからの入植者がいたが、この入植者はドイツでもともと富裕な農民で、多額の資金をたずさえて入植したものであり、こうした入植者のケースは比較的めずらしくあったという。

- (13) 一九一四年までにヨーロッパからアメリカへ渡った移民入植者の場合、その出身国がどこからの者であろうとも、移民のうち約二五〜七〇%ほどの者が先住移民からの輸送費や乗船切符の送付によってアメリカに渡航していたといわれる(M. Curti & K. Birt, "The Immigrant and the American Image in Europe, 1860-1914", *Mississippi Valley Historical Review*, Vol. 37, 1950, pp. 217-218)。

- (14) A・ボークはターナー学説との関連で、フロンティアにおける先駆的移民入植者のパソナリティと社会的な行動様式について興味深い試論を展開し、フロンティアでは先駆的入植者は一旦、期待していた経済的機会を得られず、満足すべき社会関係の確立に失敗すると、過度の代償行為(この代償行為とは、具体的には新興宗教および政治への参加、犯罪行為や精神障害に陥ること)をよび、他の地域への絶えざる移動などに走りがちであり、そこに彼らの社会的な行動様式の特徴が見出されるといふ(Allan G. Bouge, "Social Theory and the Pioneer", *Agricultural History*, Vol. XXXVI, No. 1, 1960, pp. 21-34). この論文のなかでも「フロンティアでは同一の文化を有する者達が同一地域に

入植する傾向が強かったことが指摘されているのである (*ibid.*, p. 30)。

また、ワイスコンシン州の一農村に入植してきた、ウェールズ、ノールウェイ、ポーランド系の移民が相互にそれぞれのようにアメリカの社会、文化に同化するようになったか、その経緯と原因について追跡調査した論文 (Douglas, G. Marshall, "Nationality and the Emerging Culture", *Rural Sociology*, 1948 March) でも、移民は同一言語を社会慣習、および同一宗教を保持する同一民族ごとに地域社会を形成したとされている。なお、こうした同一民族ごとの地域社会 "ethnic islands" は何十年にもわたって保持される傾向が強かったが、交通の発展、結婚などを通じてアメリカ社会への同化が徐々に進展したという。もっとも、出身国を異にする移民入植者の子孫達が旧世界の母国での社会慣習などを払拭し、アメリカの文化、社会に完全に同化するにはほぼ四世代を要し、なかでもノールウェイ系移民の場合、彼らの民族的な伝統的な社会慣習に固執する傾向 (例えば、その子女の結婚に際してノールウェイ系のを望むというようた) が強かったとされる。

(15) *Report of the Industrial Commission*, Vol. 15, *op. cit.*, pp. iii-1vi.

(16) ノールウェイ人の場合にはとくに宗教的にはルター派に属するものが多かったが、この点については Theodore C. Blegen, *Norwegian Migration to America, 1825-1860*, Arno Press & the New York Times, New York, 1965, p. 17, また、一八八〇年代にノールウェイからのアメリカへの移民流出が急増したが、一八八一〜八五年をとるとその国民人口当たりのアメリカへの移民数はヨーロッパ諸国のなかではノールウェイはアイルランドについて大きかった (*ibid.*, p. 22)。なお、ステフェンソンによると一八〇〇年代に移民が急増する北欧系移民の場合、その大部分は家族をともなつての移民であり、当時の北欧諸国における苛酷な経済状態が移民を流出させる強いプッシュ要因となっていたことは間違いない (G. M. Stephenson, *op. cit.*, pp. 29-41)。

(17) M. A. Jones, *op. cit.*, p. 122, *Report of the Industrial Commission*, Vol. 15, *op. cit.*, p. 46.

四 おわりに

二、三を通して中西部各州における出身地域、国別の移民入植者の人口分布と当時の中西部の農村労働市場の特

質とについて考察してきた。しかし、とくに三の移民入植者の農業就業動向および、農業労働者の態様と関連させて展開した農村労働市場のあり方については、使用しうる資料が極めて限られていることもあって、その考察は不十分なものとどまらざるをえなかった。農村労働市場について、しかも中西部のなかでも西北中部に重点を置いたその特質の一端を紹介する域を出ていないであろう。むしろ、中西部の農村労働市場についての断片的な事実の紹介によって、当時の中西部の農村労働市場の全貌を掴むための一つの手がかりを模索したといったほうが適切かもしれない。

当時の中西部の農村労働市場の構造をさらに詳しく解明するには、本稿でも指摘したように、基本的にはタイプの異なる二種類の農業労働者が存在していたとみられるが、こうした農業労働者の社会的性格を明らかにし、また、彼らが小作農→自作農といった階梯を上昇しえたかどうかを、農業をめぐる経済的条件を地域ごとに実証分析すること、さらには都市と農村を結ぶ農工業間の労働力移動の実態などにも、当然、解明がおよばなければならないだろう。

本稿での分析が不十分なものであるというこうした留保をつけたうえで、出身地域、国別の移民の中西部農村への入植活動を規定していた諸条件、さらにはこうした移民入植者がその人的資源として中西部農業の発展にどのように寄与していたかなどの考察を、さらに深化させるにはどのような視点が必要かという筆者の見解を本文での叙述の一部繰り返し返しになるが、その煩雑をいとわずに最後に提示しておこう。

本稿であきらかにされた中西部各州ごとの出身国別移民人口の分布上の特質を規定していた最も重要な要因は、いうまでもなく、それぞれの出身国別移民が中西部に流入、入植してきた時期、すなわち、移民を受け入れる中西

部各州ごとの農業就業機会の多寡である。

だが、それと同時に、当時の中西部において農業経営の着手に要する資金額、および移民の定住条件を考えると——本稿では論及できなかったけれども——、移民のアメリカへの流入時の経済的状态や移民の資質の問題が重要になる⁽¹⁾。すなわち、移民はどの程度の資金を携帯して本国を立出したのか、また本国での職業は何であったかを検討する必要がある。移民の出身国での経済状態こそ、また彼らの中西部への流入、定住のあり方を強く規定していたことになるからである。

すでに、ハンドリン (Oskar Handlin) によって指摘されているように、ドイツ系移民の場合には、母国でも、もともと小農民で、農地を処分し、その資金を携えてアメリカに移民として流入してきたものの割合も高かったといわれるし、⁽²⁾ また、スウェーデン系移民の場合にもアメリカに渡航し、農地を取得する資金を母国での農地を処分して確保するか、あるいはすでに以前にアメリカに移住していた縁戚者の資金援助に依存することが多かったといわれている⁽³⁾。そして、ドイツ・北欧移民の場合、三の(三)で述べたように、同一の社会慣習を有する同一出身国がすでに入植していた地域に集中する傾向が強かったことが、彼らの中西部における農業就業率の高さを生み出す社会的背景となっていたのである。こうした点を勘案すると、移民の出身国での職業やさらに経済状態に加えて、先住の当該出身国の移民入植者と後発の移民入植者との間の社会関係のあり方、および社会的紐帯の存否にも論及はおよばなければならないだろう。

そして、一般にいわれるようにヨーロッパでの農業不況の深化がアメリカへの移民を促進したとするならば、パラドックス的であるが、中西部を中心としたアメリカの農業発展がそこからのヨーロッパへの穀物輸出の増大を通

じてヨーロッパ農業の不況を深化させ、その結果、今度はさらに人的資源の移転によって中西部の農業発展を支え、世界的な農業地域の再編成をさらに促進するという、大西洋をはさんでの循環的な構造となっていたことに注意を向けなければならない。

このようにみるならば、一九世紀後半の中西部への移民の流入とその入植活動、そこでの農村の労働市場のあり方は、当時のヨーロッパとアメリカのそれぞれにおける農村の経済動向、そのなかでの農民の経済的狀態をふまえ、両者を比較し、連結する経済史的視点でみなければならないことが分るのである。⁽⁴⁾

注(一) 本文でもしばしば引用した前掲の John Hopkin Univ. Studies in Historical & Political Science. *op. cit.*, p. 85 によると、ネブラスカ州において農民として成功する条件としては、充分な期首資本を有していること、農場経営をしっかりと行なえる資質、および、偶然的な個人的な不幸(病氣、近親者の死など)から免れていること、などの三つの条件があげられている。また、一九世紀後半にイギリスからアメリカに移民したもののうち、農業従事者でも農業労働者の場合には移民として流出するものは少なかったとみられる。彼らの場合には折からの農業不況のなかで困窮しており、移民として渡航するだけの資金を有さず、結局はイギリス国内での農村部から都市部への移動に終止するものが多かったとされる(M. A. Jones, *op. cit.*, pp. 64-69)。このため、イギリスで農業に従事していたもののうち、移民としてアメリカに渡り、そこで農民になったものも、イギリス本国で何がしかの資産を有し、それを処分してアメリカへ渡航することができた小農民が中心だったとみられる。もっとも、イギリス移民の場合には、集団となって特定地域にまどまって入植することは少なかったように見える(*ibid.*, p. 63)。

(2) Oskar Handlin, *Immigration As a Factor In American History*, Printice-Hall, Inc., 1959, p. 25. また、マイン移民が中西部に限らず、一般に農民として入植する場合、すべてに独自の社会組織を形成し、進取的な農法を採用することが多かったことについては、Theodore Soloutos, *op. cit.*, pp. 48-51. と同じく、マインからの移民を、本国での出身地域、社会的階層という点からみると、一九世紀前半の場合には南西ドイツの出身者で、独立小農民、小商工業者のような中産階級のものが多かった。これに対して、六〇年代以降になるとドイツ北東部からの移民が多くなり、しかも、農民

の場合でもより零細な小農民（一部には農業労働者を含む）の比重が高くなるといわれる（W. Kollmann & P. Marschalk, *op. cit.*, pp. 540-544）。時期を異にするにつれて、ドイツからの移民も出身地域、社会階層の点で、当然、差異が生ずるようになるのである。

(3) 農民の資質という点では北欧系（とくにスウェーデン）移民はドイツ移民と極めて類似していたが、彼らの場合には他の出身国移民が入らないような荒野にまで分け入り、定住し、農民集落を形成したといわれる（Theodore Solouts, *op. cit.*, p. 53）。

(4) さきの注(2)のケルマンなどの論文の引用からも分るように、一九世紀のドイツ国内をとっても、工業化の進展にともなう経済発展のテンポとそれに規定された農民層分解の様相も地域ごとに異なり、そのことがドイツの各々の地域からの移民の流出のあり方に大きな影響を与えたことは間違いない。このため、移民を流出させる側の視点にたつて移民史を検討する場合にも、たんに、イギリス、ドイツ、北欧諸国、それぞれの農村経済とそこでの農民の経済的状态を問題にするだけでなく、さらに、当該国内の地域ごとの農村経済と農民層分解の分析にまで研究が進まなければならないことになるだろう。

（研究員）

〔要旨〕

一九世紀後半のアメリカ中西部における

移民入植者の人口分布

——中西部の農村労働市場と関連させて——

小澤 健 二

一九世紀後半の時期は、中西部への入植活動の進展とともに、新たにこの地が農業地域として開発され、発展し、中西部に高生産性の家族農場が創出されることによって、現在まで続く農業大国、アメリカの原型が形作られる時期に相当していた。こうした中西部の農業発展を担ったのは、ヨーロッパからの移民入植者であったが、この移民入植者が中西部各地での農業発展に際して果たした、いわゆるヒューマン・ファクターとしての役割評価に関する研究はほとんどなされていない。

そこで、小稿ではこの課題の前提として中西部各州における出身地域・国別にみた移民入植者の人口分布上の特質を当時における農村労働市場の動向と関連させて考察することにした。

一九世紀後半の中西部における人口増加はアメリカ全域を通じて最も著しかったが、この人口増加の過半は移民の流入にもとづいていた。この中西部に入植、定住した移民の構成を出身

国別にみると、全国の場合よりもドイツおよび北欧等の移民の割合ははるかに高く、対照的にアイルランド、イタリアなどからの移民の割合が低いことが特徴である。なかでも中西部の北側に位置する南・北ダコタ、ミネソタ州などでは人口に占める北欧およびドイツ系移民の割合が高くなっていた。

当時の中西部における農地価格水準、農場経営に必要とされる資金額を考慮すると、移民入植者が直ちに農場経営者になることは至難であったが、それでも入植時期が遅れた西北中部では、世紀末にも東北中部に比べると新たな農業就業機会がいまだ存在し、移民Ⅱ世の若年齢者、なかでも農場経営主の子息が農業労働者層の多くを構成し、彼らは農業階梯を上昇しつつあったと考えられる。

また、西北中部に北欧系移民が多く入植したのは、もちろん、この地域が農業地域として開発されつつあった時期に彼らがアメリカに流入してきたことによるところが大きい。しかし、同時に風土条件がきびしいこの地に入植し、定住できたのは、母国での同一の生活環境に裏打ちされた彼らの人的資質も大きく預かっていたと考えてよい。